



佐賀大学 統合報告書

SAGA UNIVERSITY INTERGRATED REPORT

2021

令和2事業年度決算 令和2年4月1日～令和3年3月31日

CONTENTS

- 01 学長メッセージ
- 02 佐賀大学憲章
- 03 将来構想
- 04 佐賀大学のこれから—ビジョン2030—
- 08 事業活動
- 24 佐賀大学のガバナンス体制
- 25 研究費の不正使用防止に向けた佐賀大学の取組について
- 26 データで見る佐賀大学
- 28 学生支援
- 29 佐賀大学基金
- 30 財務情報

志、挑戦、そして未来へ

佐賀大学は、1949年に旧制佐賀高等学校、佐賀師範学校、佐賀青年師範学校を母体として、佐賀県佐賀市本庄の地に創設されました。その後、県内唯一の医科大学として1976年に設置された佐賀医科大学と2003年に統合、さらに2016年には有田焼で有名な佐賀県立有田窯業大学校との統合を経て、現在の6学部（教育、芸術地域デザイン、経済、医、理工、農）、7研究科（学校教育学・地域デザイン・先進健康科学・医学系・理工学・工学系・農学）体制となり、県内に本庄・鍋島・有田の3キャンパスを有する国立総合大学として教育・研究・社会貢献活動を展開しています。現在は、開館8周年を迎えた佐賀大学美術館をはじめ、附属図書館や附属学校園、特定機能病院として地域医療を支える附属病院のほか、持続可能な社会の実現に向けた研究を推進する海洋エネルギー研究センター、シンクロトン光応用研究センターや肥前セラミック研究センターといった先端的研究施設を活用しながら、地域が抱える課題解決に取り組み、地域に必要とされる地（知）の拠点となることを目指しています。本学は、これまで培ってきた諸分野の教育研究資源を礎に、時代の変化に翻弄されない教養と、社会が求める専門性を習得した学生を輩出する「教育先導大学」を目指します。また、これら資源を有機的に結合させ、本学独自の教育プログラムを構築し、多様で汎用性ある人材を育成し

たいと考え、教職員一同、全力を尽くしていきます。

佐賀大学では2030（令和12）年に向けた将来構想として、教育、研究、社会貢献、大学運営の4領域からなるビジョンを令和2年4月に策定しました。このビジョンは、2030年までの10年を見据えたビジョンであり、高等教育機関として本学が歩むべき「これから」を示す羅針盤となるものです。本ビジョンの実現のためには、国、自治体、産業界、同窓生、地域のみならずからのご協力が欠かせません。「佐賀大学統合報告書2021」は、本学の活動状況と財務の両面から本学独自の強みや経営ビジョン、今後の活動とその見通しについてわかりやすく発信することを目的として作成しました。本統合報告書を御覧いただくことにより、ビジョンに掲げた本学の挑戦にご理解いただくとともに、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

国立大学法人佐賀大学長

兒玉 浩明

佐賀大学憲章

SAGA UNIVERSITY CHARTER

佐賀大学は、これまでに培った文、教、経、理、医、工、農等の諸分野にわたる教育研究を礎にし、豊かな自然溢れる風土や諸国との交流を通して育んできた独自の文化や伝統を背景に、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、ここに佐賀大学憲章を宣言します。

魅力ある大学

目的をもって生き活きと学び
行動する学生中心の大学づくりを進めます

創造と継承

自然と共生するための
人類の「知」の創造と継承に努めます

教育先導大学

高等教育の未来を展望し、社会の発展に尽くします

研究の推進

学術研究の水準を向上させ、
佐賀地域独自の研究を世界に発信します

社会貢献

教育と研究の両面から、
地域や社会の諸問題の解決に取り組みます

国際貢献

アジアの知的拠点を目指し、国際社会に貢献します

検証と改善

不断の検証と改善に努め、
佐賀の大学としての責務を果たします

平成18年3月15日制定

将来構想

FUTURE VISION

佐賀大学は、本学の理念である「佐賀大学憲章」のもと、
本学が高等教育機関として進むべき「これから」を示す羅針盤として
「佐賀大学のこれから—ビジョン2030—」を策定しました。

学生を含む全ての構成員が「志」を持って挑戦し、未来（これから）を創造することで、
佐賀大学憲章が謳う理念を実現していきます。

そして、これからも地域とともに未来に向けて発展し続ける大学を目指します。

「佐賀大学のこれから—ビジョン2030—」を達成した本学キャンパスイメージ図



「人を育む」



「知の拠点へ」



「地域貢献を」



「世界とともに」

佐賀大学のこれから —ビジョン2030—

VISION 2030

VISION

教育

しなやかな知性と未知なる領域に踏み出す行動力を基盤に、多様な人々との協働を通して持続可能な社会を構築できる人材を育成する。

研究

持続可能な社会の実現と地域社会における安全・安心、豊かで質の高い生活の実現に向けて、研究者の育成を進め、知の資産を創出するとともに、地域社会の発展に寄与する研究とイノベーションの創出を強力に推進する。

社会貢献

佐賀県をはじめとする周辺地域の社会変革を担う大学を目指し、産学官連携の推進による教育・研究活動の高度化を通じて、持続可能な地域社会の実現に寄与する。

大学運営

学内外の資源を有効かつ最大限に活用し、全ての構成員が能力を発揮できる環境を構築するとともに、学長はリーダーシップを発揮し、本学の英知を結集することで未来に向かって持続的に発展することができる大学運営を行う。

「佐賀大学のこれから—ビジョン2030—」 実現に向けたプロジェクト 全体イメージ



(令和2年4月1日制定)

ビジョン2030に基づく学内プロジェクト

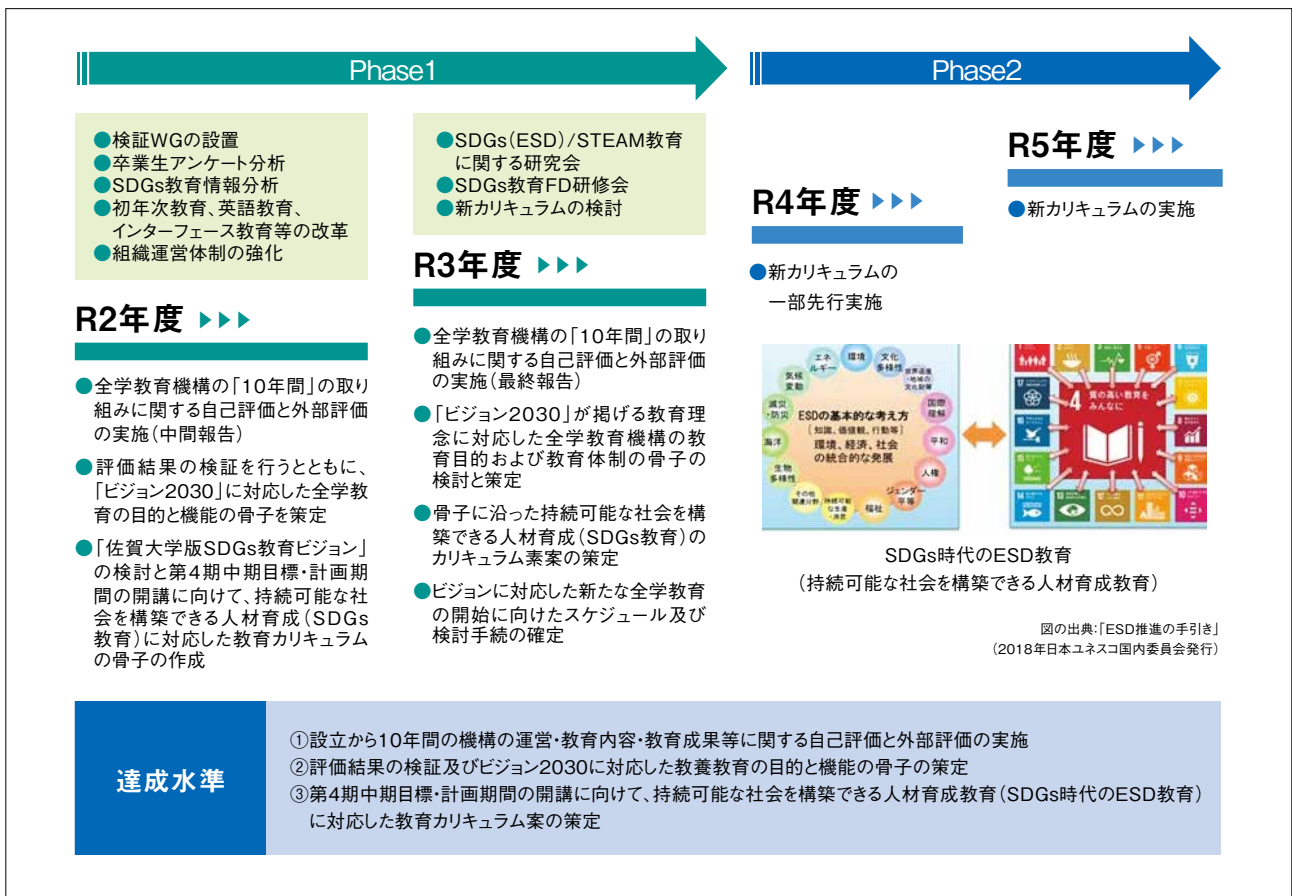
佐賀大学が抱える課題を解決し、さらに発展するための自律的な取組を目指すことを目指し策定された「ビジョン2030」。ここでは、ビジョンを見据え走り出している22のプロジェクト(令和3年9月現在)のうち、一部実施例を紹介します。

教育

学士力修得の実質化に向けた 全学教育機構の目的と機能の見直し

全学教育機構は、大学の教育の指令塔としての役割を担う組織として平成23年に設置され、学部教育との連続性・体系性を実現する「共通基礎科目」・「基本教養科目」、社会との接続を重視する「インターフェース教育」を展開してきました。留学を支援する英語教育の充実や数理・データサイエンス・AI教育の導入などの改革が行われていますが、設立当時とは異なる社会状況に対応した教養教育カリキュラム

の見直しは教育先導大学である本学にとって喫緊の課題となっています。本プロジェクトは、「ビジョン2030」が掲げた「持続可能な社会を構築できる人材」を育成する教育を実現するため、この10年間の機構の運営・取組を評価するとともに、教養教育の実施主体としての全学教育機構の目的と機能を明確にすることを主眼とします。



達成水準

- ① 設立から10年間の機構の運営・教育内容・教育成果等に関する自己評価と外部評価の実施
- ② 評価結果の検証及びビジョン2030に対応した教養教育の目的と機能の骨子の策定
- ③ 第4期中期目標・計画期間の開講に向けて、持続可能な社会を構築できる人材育成教育(SDGs時代のESD教育)に対応した教育カリキュラム案の策定

研究 共同利用・共同研究拠点の運営強化とSDGs戦略の重点化

共同利用・共同研究拠点として、ビジョン2030「海外との学術交流拠点としての役割を發揮することで研究活動をより活性化させ、地域社会の発展に寄与する研究とイノベーション創出」を目指すため、運営強化と若手人材の育成を兼ねて、研究体制の強化を図るものです。また、SDGs推進の観点から再生エネルギー、持続可能な社会構築への学術的貢献を担う1つとして、本センターの研究分野における国際的な若手研究者の人材育成のプラットフォーム化と拠点化の役割を担います。

本取組により、これまで実施してきたJSTとのプラットフォーム事業、SATREPS等の実績を更に発展させることが可能となり、SDGs推進の観点からは、海洋エネルギー全体の主要4分野を基盤として推進しながら、長年培われた海洋温度差発電、政府が重点的に進める洋上風力に人的重点を図ることが可能となります。今後、2030年までに、現在の19ヶ国規模のプラットフォームを1.5倍・約30ヶ国に拡大し、国際的なSDGsの若手人材育成強化の拠点化を目指すものです。



社会貢献

佐賀地域における地域貢献事業の活性化

本学は、教育・研究、地域医療等を通じた様々な取組で佐賀地域の課題解決に資するとともにイノベーションの創出に寄与することを目指しており、包括連携協定に基づく佐賀県地域における地域貢献につながる事業を展開しているところです。

この取組をさらに活性化するため、令和2年度から開始した「戦略的に支援する特定プロジェクト」(佐賀県・有田町・SDGsなどの

テーマで募集)を水平展開し、ビジョン 2030 プロジェクト「地域の再興に資する研究・地域連携プロジェクト」を通して研究・地域連携を推進しました。

また、地域への貢献の状況については、取組の実施状況・成果の検証などにより、継続的かつ定期的にモニタリングを行い、プロジェクトの進捗・管理を行っております。

連携協力協定の意義の確認・検証のサイクルについて



大学 運営

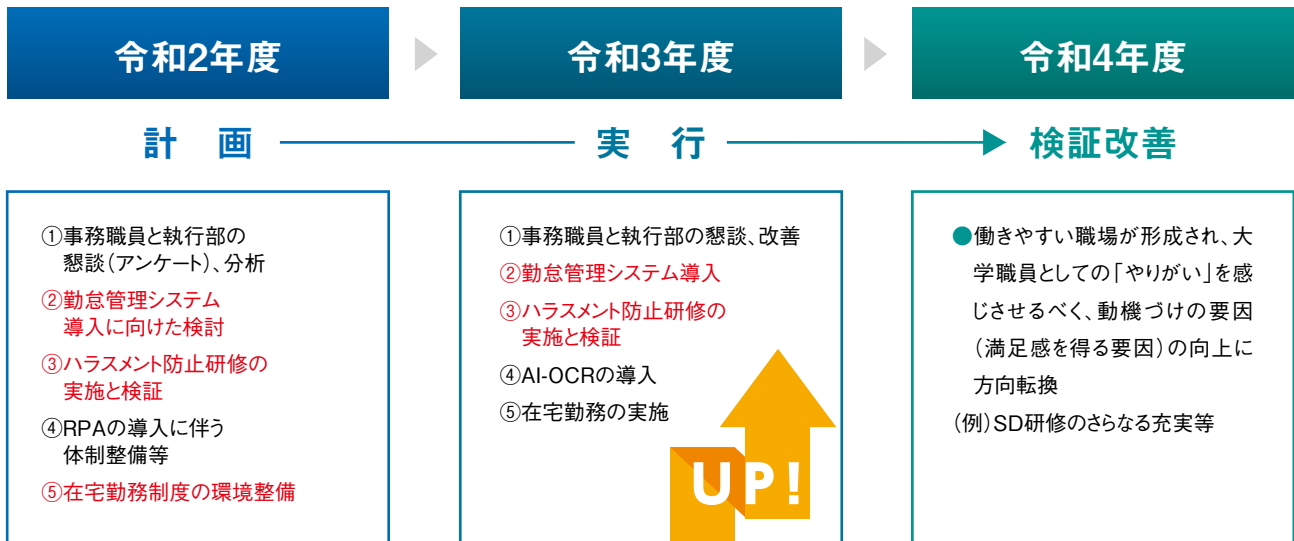
事務職員の仕事効率向上のためのベストミックス・プログラム

法人化後、国立大学を取り巻く環境は劇的に変化し、事務職員に求められる役割と責務も年々高度で多様なものとなっています。そのような状況の中で、本学においては、業務量が増える一方で、事務の効率化や合理化が進んでいるとは言えない状況です。RPAやシステムの導入、テレワークの実施等による「業務＝時間の効率化」を図ることによって、長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの実現に繋がります。

働きやすさとやりがいを持って勤務できる環境を整備し、働きがいのある職場の実現を目指します。

また、ハラスメントへの意識を高め、誰もが働きやすい職場作りの実現のため、全職員を対象にハラスメント防止研修を実施することとしています。

■ 多様な働き方に対応した制度、システムの導入



働きやすい環境整備による不満解消とモチベーション向上による満足度アップで働きがいのある職場実現を目指す!
(生産性向上・離職率低下)

事業活動

BUSINESS ACTIVITIES

本学は、地域とともに未来に向けて発展し続ける大学として、地域を志向した社会貢献・教育・研究を推進することで、地域活性化の中核的拠点を目指します。また、総合大学の強みを生かし、グローバルな視野により社会の発展に貢献できる学生を育成・輩出し、地域社会を先導します。



教育

多面的・総合的な評価の実現に向けた高大接続改革実行プロジェクト

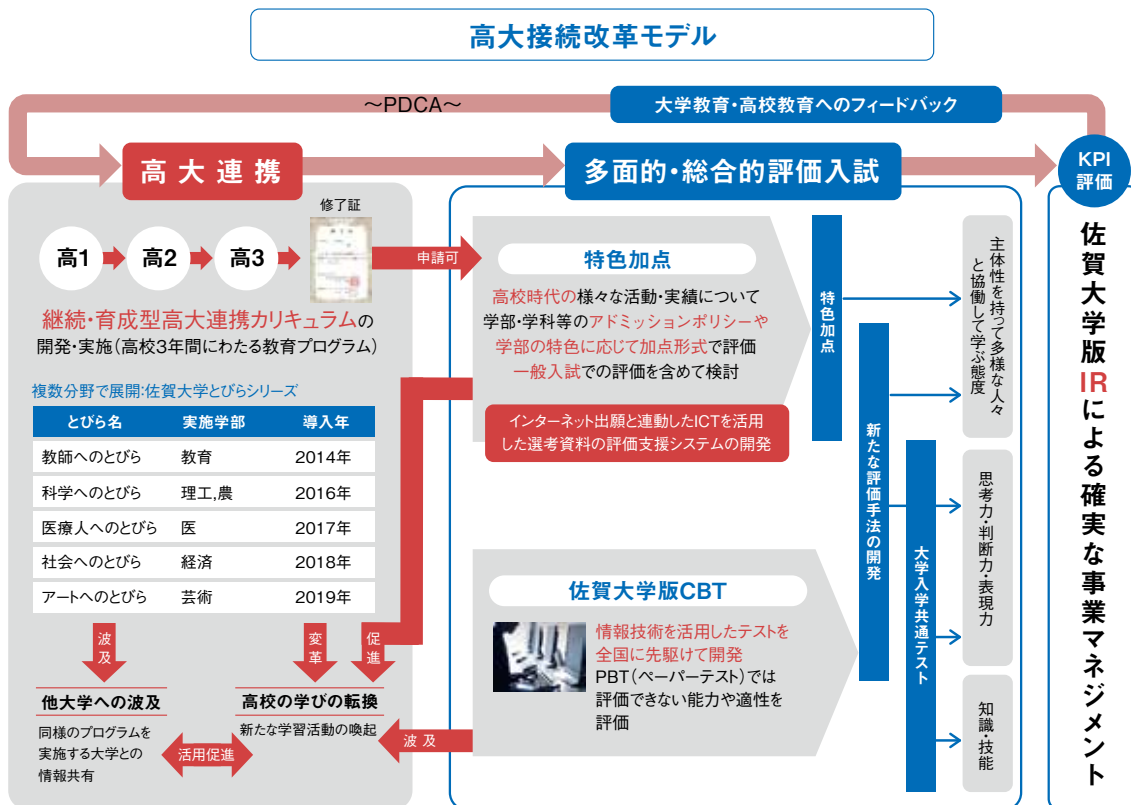
本プロジェクトでは、大学入試における多面的・総合的な評価の実現に向けて、従来の手法にとらわれない新しい評価方法の開発や制度の構築など抜本的な入試改革に取り組んでいます。

その1つが佐賀大学版CBTの開発・実施です。現在は3つのタイプがあります。タイプIの「基礎学力・学習力テスト」は、CBTの「即時採点」というメリットを生かし、試験時間内に自動採点を実施するもので、間違っただけの問題については解説を読ませ、類題に再チャレンジさせることで「学習力」を評価します。タイプIIの「思考力・判断力等を問うテスト」は、実験や科学的な現象の動画を視聴してもらい、観察に基づく思考力や判断力などを評価します。タイプIIIの「英語技能テスト」は、対話的コミュニケーションだけでなく、映像や資料の読み取りなどを基本にした基礎的なプレゼンテーション力もコミュニケーション能力の一部として評価します。令和3年度は、すべての学部において試験目的に応じたタイプのCBTを実施します。なお、本学が開発したCBTシステムは、他の大学や機関でも採用されています。

もう1つは、本学が開発した「特色加点制度」です。本制度は、志願者が高校時代に取り組んだ活動や実績を軸にして入学後に何を生かせるかを積極的にアピールする任意提出の書類審査です。志願者数が多く、短期間で合否を決定する必要がある一般選抜では、学力検査以外の評価を導入することが困難でした。特色加点制度は、合格ライン付近の受験者層を抽出して丁寧に評価することで上記の課題を解決するものです。これにより、一般選抜における書類審査も可能となり、令和3年度入試において、全学部のすべての入試区分で多

面的・総合的な評価を導入する入試改革を実現しました。さらに、インターネット出願の普及に伴う書類審査の電子化に対応するため、民間教育機関と共同で開発してきた電子書類採点システム（商標 J-Bridge System）は、他大学でも利用できるようになり、令和2年度には十数校の大学に採用されています。

一方、高大接続の観点から高校生に大学の教育・研究に興味関心を持たせる講義や催しを展開することによって受験者層を育成するという大胆な視点に立った「継続・育成型高大連携カリキュラム」を開発・実施しています（佐賀県教育委員会と連携）。令和2年度は、「教師へのとびら」（教育学部）、「科学へのとびら」（理工学部・農学部）、「医療人へのとびら」（医学部）、「社会へのとびら」（経済学部）、「アートへのとびら」（芸術地域デザイン学部）を実施しました。新型コロナウイルスの影響により、オンライン形式中心にはなりませんが、課題研究を動画にまとめ発表するなど、それぞれが工夫したプログラムを実施しました。また令和3年3月には、書籍「よくわかる！教師を目指すための高大接続のしくみ」を刊行し、本プロジェクトの普及に努めています。さらに、令和2年度に実施した県内の高校教員を対象としたアンケート調査（回答者46人）によると、とびらプロジェクトに対する認知の高さとともに、高大接続の教育プログラムとしての有効性がとても高く評価されました。加えて、今後も継続して欲しいという要望も多く、本プロジェクトに対する各高校からの多大な期待が寄せられています。



キャンパスへの企業設置により、より身近な社会実装教育を

本学では「グローバルな視野を持つ地(知)の拠点」を目指し、これまでIT関係、ロボット工学、AI、電気化学に関わる様々な企業・団体をキャンパス内に誘致するという画期的な取組を行ってきました。キャンパス内に開設された企業ではそれぞれに本学と連携しながら社会実装教育が行われ、学生に社会のあり方を示唆するとともに、共同開発をさらに発展させることで地域貢献も目指してきました。中には、株式会社中山鉄工所が一般向けに開設しているロボット教室「佐賀大deラボ」のように、より分かりやすい形で情報発信している取組もあり、注目を集めています。学内の一部の企業ではアルバイトやインターンシップも受け入れており、社員たちとともに実社会の現場や仕事を体験することも可能です。

また、令和2年度に本学と連携協定を結んだことを機に、株式会社佐賀電算センターが本庄キャンパス内に「R&D(Research and Development)センター」を設置しました。R&Dセンターでは、DX(デジタルトランスフォーメーション)技術を活用し、CBTシステム開発やAI(チャットボット等)の共同開発をはじめ、本学と企業との人材交流、デジタル人材の育成なども推進しており、以前から受け入れていたインターンシップも、R&Dセンターで実施しています。今後も、佐賀大学発ベンチャーとしての起業支援も含め、学生のより広い視野での実践的な学びを推進します。

■佐賀大学に設置されている企業



3大学合同で西九州地域の女子中高生に理系進路選択支援

「継続・育成型 STEAMガールズ in SAGA・SASEBO」発足

様々な分野での女性の社会進出が期待されている中で、理系分野での女性の活躍が世界的に見て少ないことが、我が国の課題になっています。こうした中、文部科学省所管「国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)」は、女子中高生やその保護者及び教員を対象に、理工系分野進学に対する興味を促す取組を行う高等教育機関を2年間支援する事業を行っています(「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」、支援金額:1企画あたり上限300万円/年)。

本学は、平成30年度に本事業に採択され、佐賀県・福岡県の女子中高生を対象に、理系学部の大学教員による専門講義や実験体験会、理系女子大学生や大学院生、女性エンジニアとの交流会等、保護者・教員を対象に、男女共同参画入門講義を行ってきました。令和2年度からは、これまでの取組を発展的に継続していくために、西九州大学、長崎国際大学と連携し、「継続・育成型STEAMガールズ in SAGA・SASEBO」を立ち上げ、同事業に2期連続で採択されています。

STEAMとは、S:Science、T:Technology、E:Engineering、A:Art、M:Mathematicを頭文字にした、理数系分野を中核とした教科横断的な学びのことで、大学間が連携して理系女子支援を行う例は珍しく、令和3年7月29日に行われた、「総合科学技術・イノベーション会議」の会合では、科学技術担当大臣に取組紹介を行うなど、内閣府にも高く評価されています。

平成30年度から令和2年度までの本企画への参加者は、延べ2,114名に上ります。アンケートでは、企画に対しての満足度が非常に高く、理系進路選択を前向きに考えるようになったと答えた生徒は受講者の63%と、多くの参加者にとって進路選択の参考となり、理系進路進学を促す取組であったことがうかがえます。

本取組は、国の課題解決、地域活性、中高大接続など、様々な意味を持ちます。今後も、周囲の大学や自治体、企業等と連携を取りながら、地方大学ならではの理系女子支援を水平展開していく所存です。

継続・育成型 STEAMガールズ in SAGA・SASEBO 主な取組紹介

中学・高校訪問での講義又は実験体験会、座談会

文理選択前の高校生又は中学生対象

- 中学・高校の要望に応じた企画
- 離島、過疎化地域への積極的訪問



大学教員による専門講義又は研究室見学

理系進路を決定した高校生対象

- 高大連携プロジェクト「とびらシリーズ」
- 科学の甲子園佐賀県大会を発展



理系女性による講演会

中高生・保護者対象

- 人材育成に知見のある理系女性による講演会
- 首都圏技術企業と地元高校をつなぐ



地元企業や地域での現場体験会

中学生対象

- 工場・研究施設・建設現場等の見学会
- 女性技術者との交流会



大学生・大学院生との座談会

- 大学生が中高生の身近なロールモデルとして自身の進路選択や研究をわかりやすく発表



ロールモデル紹介

- 冊子及びYouTubeでの情報発信



広報・報告活動

- 左: 発足時記者会見【2020年6月30日】
- 右: 総合科学技術・イノベーション会議【2021年7月29日】



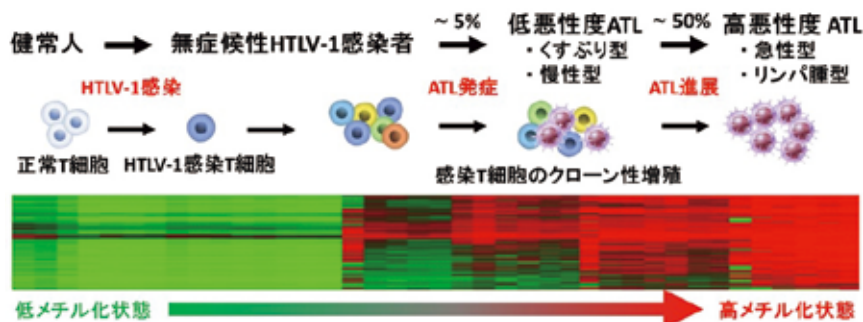
研究

成人T細胞白血病の新薬開発

遺伝子にたまった「さび」を取り除く新薬の開発

成人T細胞白血病(ATL)において、病気の進行とともに遺伝子に「DNAメチル化」という「さび(錆)」が蓄積することを創薬科学講座の渡邊達郎特任准教授を中心とするグループが発見しました。「さび」(メチル化異常)を取り除く新しい化合物OR-2100がATLに効果を

示すことも動物実験で確認でき、新しい抗がん剤としての利用に期待が高まっています。本内容は、血液学では最高峰の米国血液学会誌「Blood」にオンラインで発表されました。



「AG-PROTEX®」を応用した世界初の抗菌性人工股関節を開発

医学部整形外科の馬渡正明教授、病因病態科学の宮本比呂志教授、佛淵孝夫名誉教授(元学長)と京セラ株式会社、インプラント表面へのコーティング技術である「AG-PROTEX®」(エージー・プロテクス)を応用した人工股関節を共同開発し、「令和2年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」の「科学技術賞(開発部門)」を受賞しました。AG-PROTEXは、京セラの従来技術で優れた骨伝導性を有するハイドロキシアパタイト(HA)コーティング技術をベースに抗菌スペクトルの広い銀を含有させた「銀HAコーティング技術」で、セメントレス人工関節の骨との界面部分に適用することにより、形成された銀HAコーティング層から銀イオンを溶出し抗菌性を発揮します。

AG-PROTEXを応用した人工股関節は、抗菌性と骨伝導性・骨固定性の両立を実現し、国内の6,000件以上の手術で使用されています。また、人工股関節以外に脊椎インプラントへの応用が進んでおり、更に人工膝関節、人工歯根など各種インプラントへ展開の可能性を有しています。



AG-PROTEX®を応用した人工股関節

陶磁器の自硬成形技術を発明

どんな形でも生産が可能に

肥前セラミックセンターの一ノ瀬弘道特任教授を代表、理工学部
の矢田光徳教授、株式会社香蘭社を共同研究者として、従来の陶
磁器成形の問題をすべて解消した画期的な新しい自硬成形技術を
発明しました。従来の鑄込み成形のような石こう型の吸水に頼ること
なく、2種類の無機物質の少量添加と温度制御で、あらゆる形を型内
で自己硬化させることができます。この技術は、従来の鑄込み成形で
は難しかった形状の陶磁器製品の生産を可能にしました。

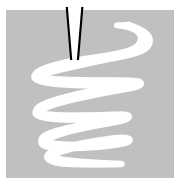


皮膚の皺まで
写し取れます

デモンストレーション試作品
(株式会社香蘭社提供)

自己硬化の工程

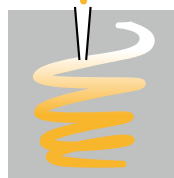
従来の鑄込み成形では
困難な形状の鑄込み型



材質は何でもOK



粘土スラリー
+イオン放出・吸着物質
+温度制御



スラリーを鑄込み温度制御硬化



脱型▶焼成▶製品

プラスチックや
金属と同じように
自由な形の陶磁器が
生産可能に!

微生物を触媒とした「泥の電池」

理工学部化学部門の富永昌人教授は、理工学研究科の学生の協
力のもと、ニシム電子工業株式会社との共同研究において、吉野ヶ里
の水田に設置した「泥の電池」からの発電を実現しました。

「泥の電池」は泥中の微生物の力を借りて発電する微生物燃料電
池です。これまでの実験室レベルの研究成果をベースにして、今回、実
際の水田での実証試験において発電できることを確認しました。今後
は、更なる発電量の向上を果たして、スマート農業を視野に入れた
フィールドセンサのための独立電源として働くことが期待されています。



水田に設置された「泥の電池」

豊臣秀吉が築いた名護屋城(唐津市所在)に関する初めての学術専門書

『肥前名護屋城の研究—中近世移行期の築城技法—』の出版

全学教育機構の宮武正登教授が『肥前名護屋城の研究—中近
世移行期の築城技法—』を出版(吉川弘文館)しました。本書では、
県・市町が過去に実施した発掘調査データや莫大な数の古文書・
古記録、古地図類の再分析を通じて、城郭研究の最先端の視点か
ら日本史上最大の軍事基地「名護屋」の総合的検証を行っています。
これまで名護屋城に関する調査報告や一般書、単発の論文は世
に出ていましたが、歴史学上の専門書としてはこれが初めての刊行と
なります。



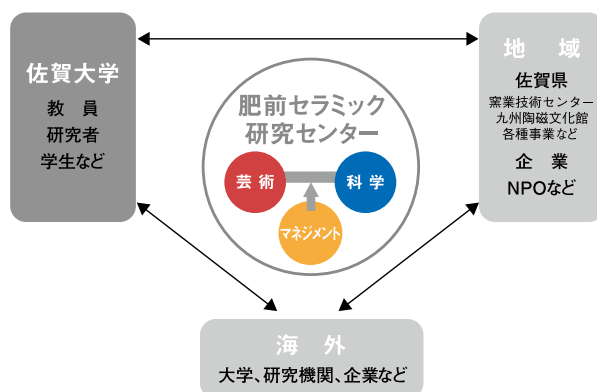
社会貢献

「やきものイノベーション」による地域共創プロジェクト

本プロジェクトでは、我国有数のやきもの（陶磁器）産地である佐賀の地域文化を基盤とした「やきものイノベーション」創出のために、地域の中核的研究拠点となる「肥前セラミックセンター」を芸術地域デザイン学部と工学系研究科との協働により設置し、①自治体、地元陶磁器関連企業等との協働・連携による研究と産業創出の推進、②地方創生、国際化等に対応する人材の育成、③国際的学術拠点の整備を図ります。芸術と科学を融合した新陶磁器産業創出・ハイブリッド人材育成のための学術拠点を佐賀県窯業技術センターや地元陶磁器関連産業との協働及び海外の陶磁器関連大学等との連携により形成するもので、「やきものイノベーション」による地域活性化と国際化に対応する点で国内には無いプロジェクトです。

令和2年度は、地域との協働での研究テーマを20件設定することができ、地域との意見交換、研究打合せや技術相談等の協働活動は250回以上実施されました。また、地域と連携した本学学生及び学外学生への教育も実施されており、研究・教育・まちづくりにおいて地域と密接な関係を築いています。更に、国際交流の実施については、昨年度に引き続き10の大学・機関との関係を継続するに加え、景德鎮陶磁大学やベツァレルデザインアカデミーとの交流も始まりました。そして、海外大学・機関との連携を深めることにより、韓国釜山

「KOREA・JAPAN・CHINA Ceramic Exchange Exhibition 2020 in BUSAN – Axis Mundi」におけるオンライン出展やCraft in the Air 2021 タイチュロンコン大学におけるWEB 展覧会への出展、国際会議での発表が実現し、やきものに関する国際教育研究拠点として認知を高めました。



全国初、県の助成での原発性免疫不全症スクリーニング検査開始

原発性免疫不全症（以下：PID）とは、生まれつき病原体に対する抵抗力が弱い症候群で、空気中や水、食べ物のカビや雑菌の感染症に罹患し、無治療では1歳まで生きることができません。また、感染を予防するためのワクチンを接種することで、逆にその病気にかかり、重篤な症状が出て死に繋がることもあります。この恐ろしい病気であるPIDは小児科専門医でも診断が難しく、治療が遅れることもあります。

この度、医学部附属病院小児科の垣内俊彦講師を中心とした研究グループは、本学医学部附属病院、国立病院機構佐賀病院、唐津赤十字病院、佐賀県医療センター好生館、国立病院機構嬉野医療センターで出生した全ての新生児を対象に、ほぼ全ての新生児が生まれてすぐに受けるタンデムマス検査の残りの血液を利用し、PIDのスクリーニング検査を実施します。

費用は全額、佐賀県からの公費助成を受けて実施するため、保護者の費用負担はありません。また、この検査自体を実施している自治体は大変珍しく、費用を自治体自らが助成して実施するのは全国初であり、大変注目されています。

肝がん死亡率 改善に貢献

本学医学部附属病院肝疾患センターは、佐賀県は全国でも肝がん患者が多く、肝がん死亡率がワースト1という状況が長年続いていたことから、平成23年に設立されました。

肝がんの主な原因は、B型肝炎・C型肝炎などのウイルス型肝炎です。また、2000年代になってからは、脂肪肝を原因とする肝臓がんの発症が増えています。そのような背景から、当センターでは、B型肝炎・C型肝炎対策も継続しながら、肥満・メタボリックシンドローム・アルコール摂取過多による脂肪肝からの肝がん撲滅にも注力しています。

具体的な取組としては、主に2つあります。1つ目は、県民の皆様へ肝炎ウイルス検査を受けていただくための啓発活動です。県と共同で無料検査を実施し、テレビや新聞などでメディア戦略を展開しています。タレントのはなわさんを起用したプロモーションもその一環です。結果として、肝炎の検査件数(人口比)は平成26年度に佐賀県が全国1位になって以降、現在も高い受検率を維持しています。2つ目は、肝炎検査で陽性だった人に精密検査や治療を促す活動です。佐賀県は「肝炎医療コーディネーター」という資格を設けており、当センターが佐賀県から委託され養成しています。肝炎医療コーディネーターは、検査で陽性だった人を専門医療機関へ誘導する、治療が終わった人に定期的な検査の継続を促す、メタボ対策として食事運動療法や飲酒に関する指導などの活動を行っています。現在、医療関係者や保健師、メディア関係者など約1,500人が資格を有しています。

肝がん死亡率ワースト1位は脱却できたものの、まだまだ活動を推進していく必要があります。今後は、B型肝炎・C型肝炎の「根絶」を目指し、検査を受けたことがない人、日頃病院にかかる機会がない人にも検査の必要性を感じていただけるよう、WEB戦略を始めとする新たな手法で情報発信に努めます。また、当センターでは、無料で相談できる「肝臓なんでも相談窓口」を設けています。肝臓に特化し、医師が直接対応する相談窓口は、全国でも佐賀だけです。今後も、脂肪肝からの肝がん減少を図るべく、肝炎医療コーディネーターや保健師、医療従事者と協力し、一人一人に「自分ごと化」してもらうため、一対一の働きかけを続けます。



大学運営

佐賀大学版IRを活用した戦略的な資源配分

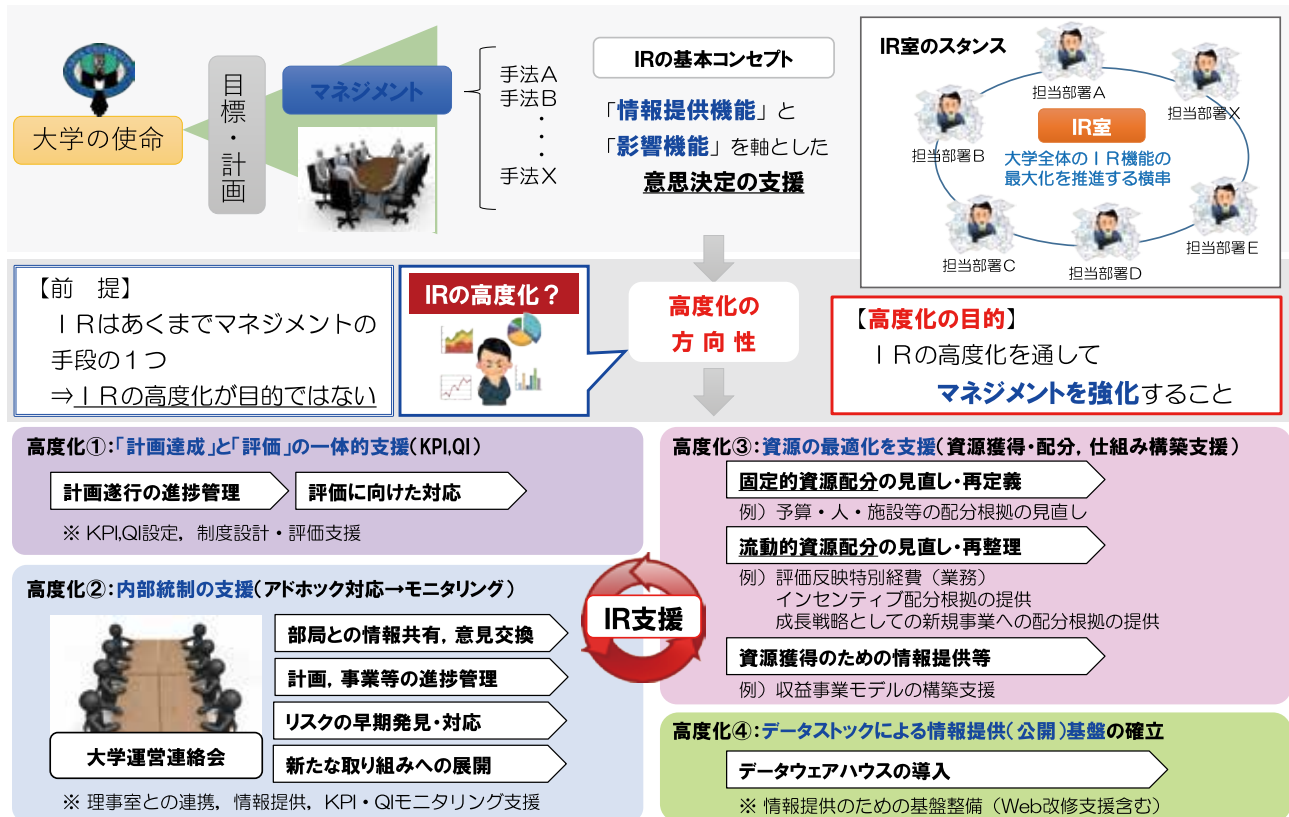
インスティテューショナル・リサーチ室(IR室)は、法人運営のために計画策定、政策決定及び意思決定を支援することを目的として、平成24年7月に設置されました。

中期目標期間第2期においては、学長のリーダーシップのもと、IR機能を活用して各部局等の事業及び業務の評価を行い、評価結果に基づき予算を配分する評価反映特別経費の仕組みを構築しました。このような予算に関する経営資源の最適化を目指した実績を踏まえて、第3期は、経営資源全般(人的・物的・予算・施設利用等)にその対象を拡大し、これらに関するデータの更なる利活用によるIR機能の高度化を図り、経営資源全般を戦略的に再配分・最適化する新たな仕組みを構築し、大学の機能強化を目指してきました。令和2年度は、教学、学術、社会貢献及び経営基盤の4つの視点から重点事項を含む31項目の評価項目を設定し、その評価に応じて予算を配分しました。それにより、学長の強いリーダーシップが発揮される強力なガバナンス体制を確立し、教育、研究、社会貢献に関する取組を活性化させています。これらは、IR機能を活用した経営資源の最適配分を、

従来の予算面のみならず人的・物的・施設利用等の面にも拡大して実施することで、地域に貢献するとともに、本学の特色ある教育研究などを推進し、地方の国立大学法人における業務運営改革のモデルケースとなるような高い達成水準の取組です。

また、佐賀大学版IRは、4つの視点(経営基盤・教学・学術・社会貢献)を踏まえ、構成員のコンセンサスを得るために必要なエビデンスを提供する「情報提供機能」、構成員の改善意識と行動を喚起する「影響機能」の2つの機能を重視しています。特に影響機能は、佐賀大学版IRの大きな特徴であり、大学評価や教学面に特化せず、経営改善や大学改革を企図して実践してきた全国でも数少ない形態です。

令和2年度からは、データウェアハウスを利用した学内データの統合・管理基盤を構築しており、さらにBIツール(経営や業務に役立つソフトウェア)を用いてデータの分析・可視化を進めています。今後は学内での普及を図るとともに、活用事例を増やしていく予定です。

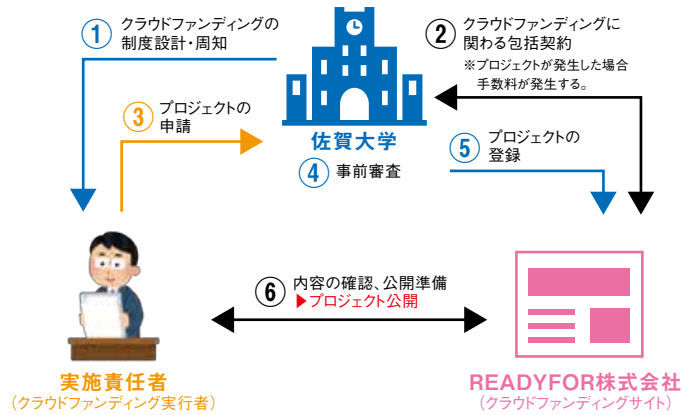


クラウドファンディング

外部資金獲得のための新たな仕組み

国からの運営費交付金の削減等、国立大学の財政状況は厳しさを増しています。そのような状況下、運営費交付金等の国からの資金だけでなく、①財源の多様化②戦略的な広報・アウトリーチ活動の向上という双方向から大学運営基盤を強化するためには、大学が自らの取組を発信し、教育、研究、及び地域貢献のための更なる資金を獲得する必要があります。そこで、本学も大学の様々な取組や活動を発信するとともに、財政基盤強化の1つとして、インターネット上で不特定多数の人から資金を募るクラウドファンディング制度を導入しました。令和2年10月に実施要項を策定し、令和3年1月から運用を開始しています。

■クラウドファンディング概要(プロジェクト公開まで)



学術コンサルティング(技術指導)制度の導入

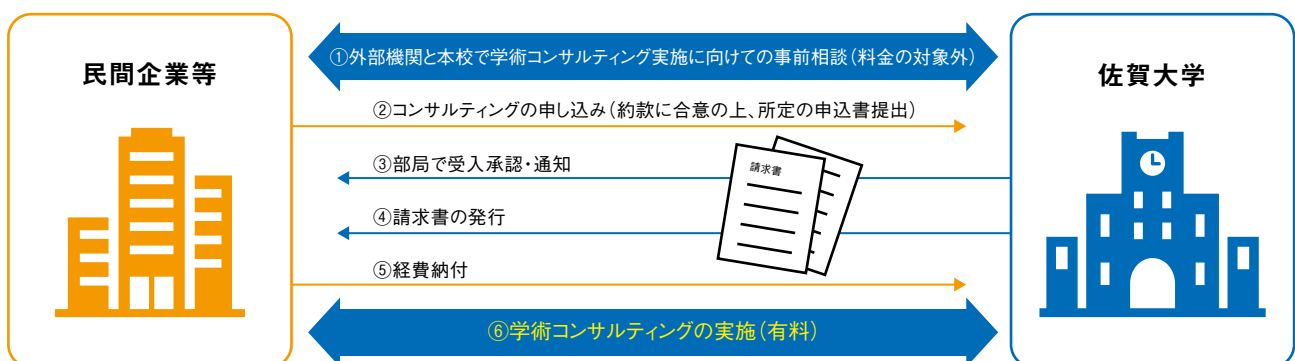
企業等と教員の間で情報交換を行う場合、秘密保持契約(NDA)を締結していますが、本学におけるNDAのうち共同研究に進展する案件は約3割程度であり、残る7割は情報交換レベル等で留まっているのが現状です。

そこで、さらに共同研究への進展に繋げることを目的として、コンサルティング料を徴収する「学術コンサルティング」制度を新たに創設しました。コンサルティング料については、当面、全額を教員に配分する

こととし、教員の教育研究活動に活用できることとしています。

学術コンサルティングの内容としては、外部機関等から依頼を受け、教員が専門的知識に基づき指導・助言を行い、申込者の業務や活動支援を行うものです。また、組織的連携での技術交流や文系教員による地域イノベーション指導等にも利用可能なものとなっています。

学術コンサルティング制度	技術評価	コンセプト共創	共同研究・プレ検討
	企業、自治体等の持つ技術と国内外の先端技術等とを比較した評価・助言	企業等の新規事業企画及び実現に向けた計画立案に対する指導・評価・助言	共同研究実施に向けた企業等の研究開発に対する技術的可能性の事前検証・指導・助言
	技術相談	意見交換・情報提供	機器分析試作
	企業等の技術課題・経営課題解決のための指導・評価・助言	企業等の製品に対する教育・研究及び技術上の専門知識に基づく指導・評価・助言	企業等が持つ課題に対する試作・機器測定・専門的知見からの解析・評価・助言



共同研究講座の設置

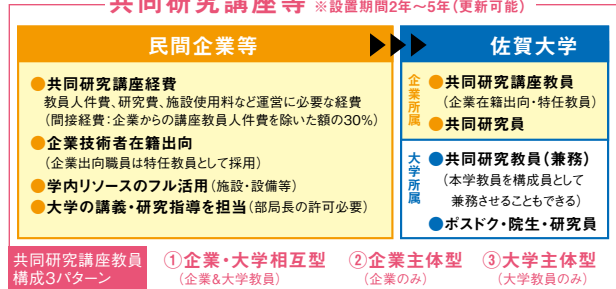
令和2年4月1日より、企業等から資金と人材を学内に受入れ、大学と企業等が対等な立場で共通の研究課題について共同して研究を行う拠点を新たに設置する共同研究講座制度を導入しました。既存の寄附講座とは異なり、講座内で大学教員と企業等の研究者が共同で研究を行い、双方が協力して研究成果を取りまとめる点(知財の共有化)が特徴です。本制度を活用し、令和2年4月1日に、本学医学部と大原薬品工業株式会社との共同研究講座「創薬科学共同研究講座」を設置し、新薬開発を目指します。

また、令和3年6月1日には、JCC(一般社団法人ジャパン・コスメティックセンター)との共同研究講座「化粧品科学講座」を設置しました。本学に化粧品等に関する技術開発・研究を行う共同研究講座を開設することで、美と健康の国内初の知的クラスターの形成及び成果の創出が期待されるとともに、本学大学院生等への化粧品科学教育の基盤づくりも期待されます。

共同研究講座制度の概要

- 企業から外部資金と人材を受け入れて大学内に共同研究講座を設置する
- 企業の裁量にて研究方針・計画を決定
- 企業からの出向職員は特任教員として採用
- 講座に所属するポストドク、院生は企業との共同研究を実施(キャンパス内でインターンシップ)
- 原則、知的財産は共有扱い

共同研究講座等 ※設置期間2年～5年(更新可能)

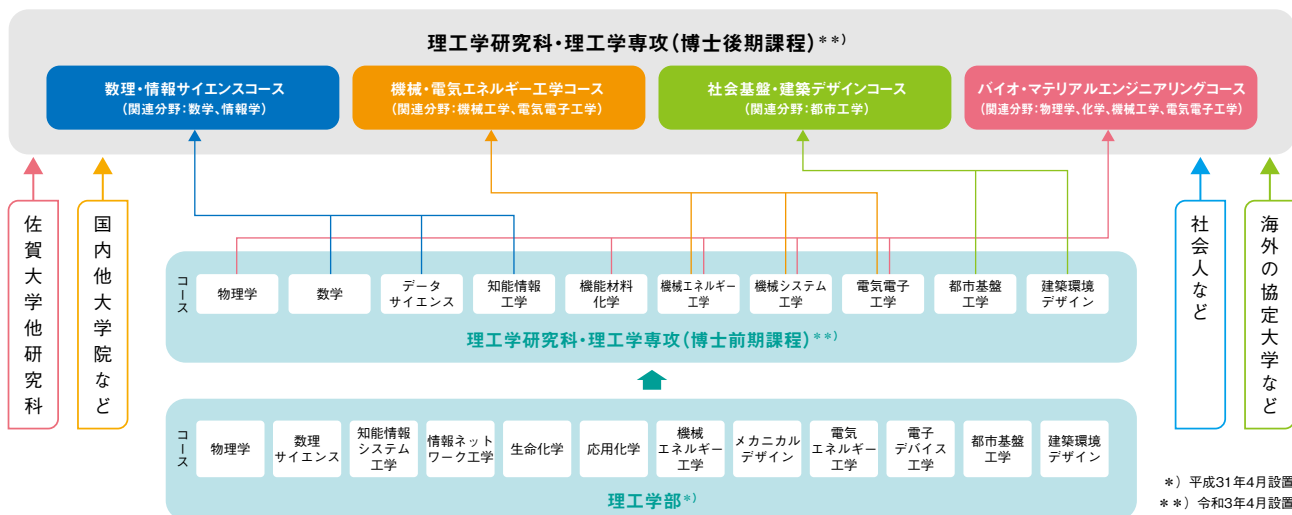


理工学研究科に博士後期課程を設置

理工学研究科は、「地域創生へつながる高度実践的リーダー」を育成するため、令和3年4月に博士後期課程を設置することとしました。この博士後期課程は、これまでの「工学系研究科(博士後期課程)」を改組するものであり、1専攻4コース(電子情報システム学コース、生産物質科学コース、社会循環システム学コース、先端融合工学コース)を見直し、社会や地域の要求および本学のこれまでの実績、

特色や強みに沿った、教育研究の内容が見える新たな1専攻4コース(数理・情報サイエンスコース、機械・電気エネルギー工学コース、社会基盤・建築デザインコース、バイオ・マテリアルエンジニアリングコース)に再編します。また、平成31年4月に設置した「理工学研究科(修士課程)」は、令和3年4月から「理工学研究科(博士前期課程)」に名称を変更します。

理工学研究科博士後期課程への学生の進路



学生活動

商品開発

「よ〜うかんがえる 合格ようかん」が商標登録

九州経済産業局と本学URAの協力のもと、有限会社桜月堂と芸術地域デザイン学部の学生が商品化した小城羊羹「よ〜うかんがえる 合格ようかん」が登録第6288863号として商標登録されました。また、商標登録を機に新たにパッケージデザインもコンペティションを行い、刷新した合格ようかんのお披露目となりました。

この小城羊羹の商品化は、九州経済産業局と特許庁が地域団体商標制度の認知度向上を図って実施した事業「九州ブランド総選挙」で本学学生が「ベストビジネスプラン賞」を受賞したことをきっかけに、小城羊羹組合に所属の有限会社桜月堂のご協力により実現したものです。合格ようかんは、東京の和菓子老舗株式会社虎屋の第79回虎屋文庫資料展・再開御礼!「虎屋文庫の羊羹・YOKAN」展でも紹介され、好評でした。

合格ようかんという学生考案の商品をきっかけとして、小城市・小城羊羹や地域団体商標制度の認知度向上に繋げるとともに、学生が大学で学んでいるマーケティングの知識を活用した産官学の実践例として広く周知しています。



悠々知酔

令和元年度に引き続き合資会社基山商店に協力して頂き、本学オリジナル清酒「悠々知酔」を令和2年度も製造しました。「悠々知酔」は、農学部附属アグリ創生教育研究センターで収穫した「さがびより」に加え、農学部応用微生物学研究室の学生・院生が分離・育種した「清酒酵母」や「乳酸菌」を使用したオリジナル清酒です。この製造には、酒質（味・香りなど）の決定、洗米・麴造り・仕込み・上槽（搾り）など、全ての工程に農学部応用微生物学研究室の学生が携わっています。

令和2年度は、イオン佐賀大和店・イオン大野城店において、製造に参加した学生自ら販売しました。販売は大学の研究室で分離したリンゴ酸高生産酵母を用いた純米吟醸酒と毎年好評を頂いている山廃純米酒の2種です。清酒にさわやかな酸味を与えるリンゴ酸が特徴的な純米吟醸酒、深い味わいを特徴とする山廃純米酒は、酵母の違いで味が変わることを楽しめます。



「悠々知酔」のSNS

 <https://www.facebook.com/yuyuchisui>

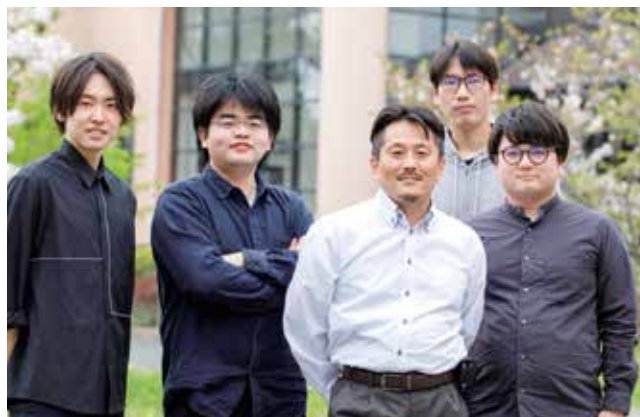
 yuyuchisui_saga

 yuyuchisui.saga

学生ベンチャー

本学では、創造的人材の育成を目指して学生起業家育成の講演会を開催したり、佐賀大学発ベンチャーの称号を設けて支援を行うなど、学生ベンチャーに前向きに取り組んでいます。中でも注目を集めているのが、理工学部の中山研究室です。

4人の学生起業家が所属する理工学部の中山功一准教授の研究室では、ドローンを使った防災研究、ディープラーニング、機械学習、ブロックチェーンなどを中心にしながら、30人ほどのメンバーが自由に研究を行っています。平成29年に設立した合同会社ロケモAIをはじめ、次々にメンバーが起業していますが、「起業はあくまでソリューションの一つ」というのが先生の考えです。優秀な学生が多く、仕事が増えた時にはお互いに助けあえる環境があることも、起業を支えている1つの要因です。



梶原 新
佐賀県 唐津東高等学校出身

合同会社ロケモAI 代表社員（創業時）
株式会社NEXS 代表取締役社長

地図に関する研究をし、幼稚園や保育園にバス
の位置情報を知らせるサービス提供で学部4年
次に起業。研究室最初の起業となった合同会社
ロケモAIの創業時の代表社員で、のちに株式会
社NEXSを起業し、「佐賀大学発ベンチャー」称
号の第3号を授与される。「さがラボチャレンジカ
ップ2021」で最優秀賞を獲得。



森山 裕鷹
福岡県 福岡工業高等学校出身

株式会社SA-GA 代表取締役社長

学部4年次の夏に起業。ブロックチェーンを研究
し、複数の特許を取得。その特許の製品化をきっ
かけに起業し、「佐賀大学発ベンチャー」称号の第
4号を授与される。現在は、学校の先生たちの業
務負担をなくすために、学校PAYで校納金などの
キャッシュレス化に取り組んでいる。



山城 佑太
福岡県 八女学院高等学校出身

株式会社山城機巧 代表取締役社長

中山先生のために作った、腰の負担を軽減する
用具（ワット）を開発し販売。「福祉機器コンテ
スト」や「さがラボチャレンジカップ2019」で受賞し、
令和2年には「キャンパスベンチャーグランプリ」の
全国大会で最優秀賞を受賞。「佐賀大学発ベン
チャー」称号の第1号を授与される。



浅川 泰輝
福岡県 東福岡高等学校出身

株式会社AS 代表取締役社長

学部4年次で起業。インターネットを使ったモバイ
ルオーダーシステム「ASオーダー」を提供。「さがラ
ボチャレンジカップ2020」で最優秀賞を獲得し、
「佐賀大学発ベンチャー」称号の第2号を授与さ
れる。



PICK
UP!

マッププラットフォームサービス「ロケモシェア」を使用した
「佐大みるみるマップ」（合同会社ロケモAI）

「ロケモシェア」とは、合同会社ロケモAIが開発しているマッププラットフォームで、ユーザーが地図を自由に作成、共有でき、PC、iPhone、Android端末等、環境を選ばずに利用できます。個人だけでなく、家族、或いは世界中の人とともに地図を作ることが可能で、「マップSNS」や「地図のWikipedia」などと表現されることもあります。更に、アンケートや予約管理、スタンプラリーを作成できる機能もあります。現在、数は少ないものの、東京、神奈川、山形、島根などの各地でマップが作成されています。また、佐賀県内の自治体でも利用されています。

「佐大みるみるマップ」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、キャンパスに訪れることが少ない多くの新入生に向け、「教室や購買、パソコンが使用できる施設、テスト前に勉強のできる場所を伝えることが出来れば」という思いで作成されました。マップの名称は、「学生の手によって地図がみるみる成長する」、そして「見る」という意味が込められています。



佐大みるみるマップの画面イメージ

商品開発

PICK UP!

オンライン就職活動の支援サービス“シェアスポ”（合同会社ロケモAI）

合同会社ロケモAIは、コロナ禍での学生の就職活動を支援するため、本学キャリアセンター及びホテルニューオータニ佐賀と連携し、情報配信サービス“シェアスポ”のサービス提供を実施しました。

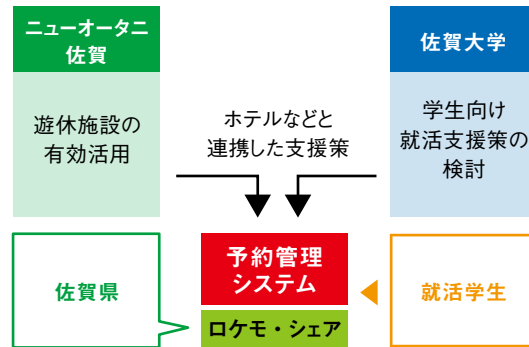
“シェアスポ”は、就職活動におけるWithコロナの新生活様式となったオンライン面接（WEB面談）などのために、昼間の短時間、ホテルニューオータニ佐賀の利用可能な客室

情報を配信し、時間単位で利用申込みできるシェア・スポット・サービスです。“シェアスポ”ルームでは、室内からベッドや寝具等の提供をなくし、オンライン接続用のインターネット回線や、面接用のWEBカメラなどを無償で提供しました。



“シェアスポ” ルームの内観

“シェアスポ”モデル



PICK UP!

佐賀大学生のためのモバイルオーダー&デリバリサービス実証実験「佐大TOGO」を実施（株式会社AS）

株式会社ASが、地元飲食店（約70店舗）と配達代行業者及び合同会社ロケモAIと協力して、本学学生のためのモバイルオーダー&デリバリサービスの実証実験「佐大TOGO」を実施しました。

「佐大TOGO」は、株式会社ASが開発したモバイルオーダーシステム「AS Order」を利用して、本学周辺の約70店舗の飲食店で取り扱っている約1,500品目のテイクアウトメニューから希望のメニューを注文すると、自宅や大学の研究室まで配達されるサービスです。本学のメールアカウントを持つユーザがAS Orderから注文すると、メール認証により本人確認し、株式会社AHTが実施する配達代行サービス：ToDoKeにより、飲食店から指定した部屋まで注文したメニューが配達されます。商品代金は、商品到着時に現金またはPayPayで支払います。

本実証実験は、株式会社ASが佐賀県主催のビジネスプランコンテスト「さがラボチャレンジカップ」で受賞した最優秀賞の特典によるものであり、佐賀県による「ふるさと起業家支援プロジェクト」（ふるさと納税による起業家支援）での寄附金を活用して実施されました。



新型コロナウイルス流行下における佐賀大学の取組

大学の取組

WEB OPEN CAMPUS～高校生が「見たい」「知りたい」ものをリアルに体感～

高校生にとってOPEN CAMPUSや入試説明会は大学で学べること、キャンパスの雰囲気を知り・感じることができる大切な機会ですが、令和2年度は新型コロナウイルス拡大防止のため、やむを得ず中止することになりました。そこで、これまでのOPEN CAMPUSの経験から「リアルに体感」できるWEB OPEN CAMPUSを開催し、高校生が見たい・知りたいものをWEBコンテンツとして公開しました。

大学ガイダンスや入試案内を配信することに加え、本学のキャンパスをリアルに体感することができるVRキャンパスツアーや、高校生個人の悩みや疑問に寄り添えるようにオンライン個別説明会も実施しました。



Manabi Fes SAGA Univ Open Campus



2021年度入試概要



VRキャンパスツアー 映像を触ってカメラを360°動かすことができる

キャリアセンターが取り組む新しい就職活動支援

コロナ禍での就職活動は、オンライン化で友人や他の就活生の活動状況がわかりづらく、鈍化している傾向があります。一方、オンラインでインターンシップに参加するなど意欲的な学生も存在し、二極化が懸念されています。

キャリアセンターは、令和2年度から毎月第2火曜の昼休みに「career + radio = !? (通称: キャララジ)」というライブ配信を開始しました。就職活動に関する情報を発信するとともに、配信時間内にチャットでの質問対応に加え、場合によっては個別でも質問対応を行っています。既に企業担当者のゲスト出演が実現し、今後は卒業生の出演も構想しています。また、令和2年度には、これまでのオンラインイベントへの知見を生かして学内向けのオンラインイベント「合同企業業界研究セミナー」を開催し、402社もの企業が参加しました。

その他、WEBを活用した情報発信に注力する企業や、採用試験自体をWEBで実施する企業が増加していることを受け、学生がWEB就活を効率よく進められるよう、キャリアセンターHPに新たなコンテンツ「WEB就活のすすめ」を作成するなど、あらゆる角度から新型コロナウイルスに対応した就職支援を行っています。



【キャララジ】配信中の羽石先生（左）と山内先生（右）



【キャララジ】ゲストの学生達と

商品開発

げちでのたまご 芸術地域デザイン学部の学生が新入生をサポート

令和2年度の新学期早々にオンライン授業という状況下、不安を感じている新入生のために、芸術地域デザイン学部の学生が「芸術・地域・デザイン」の頭文字からなる「げちでのたまご」プロジェクトを立ち上げました。

げちでのたまごは、2年生から4年生の18名のメンバーで構成され、WEBサイトの開設・運営やTwitterでの情報発信、LINEでの相談対応を実施しています。WEBサイトのコンテンツはオンライン授業の手引き、先輩の活動紹介、デザインソフトの使い方などの他にも、1人暮らしを始めた新入生向けに自炊や掃除のコツを紹介するなど充実しており、また、記事のテーマは新入生から届く質問や公開されている記事のアクセス数を参考に選び、新入生のニーズを捉えたものになっています。

活動の結果、新入生から「初めてのオンライン授業で戸惑ったが事前に受講方法を教えてもらえたので助かった」「記事を楽しみにして

いる」という声が届くなど高い評判を得られています。更に、活動が佐賀新聞・朝日新聞・サガテレビで取り上げられ、コロナ禍における新入生支援として注目される運びとなりました。



「げちでのたまご」WEB サイトトップページ

さだいさんぽ! バーチャル空間で再現された佐賀大学を散歩するオープンキャンパス

佐賀大学WEBオープンキャンパス「Manabi Fes」開催に伴い、芸術地域デザイン学部の学生がバーチャルSNS「cluster(クラスター)」を利用し、訪問者が1人のアバターとなってどこからでもバーチャル本学に遊びに行き、自由に動き回ることができる「さだいさんぽ!」を制作しました。

WEBオープンキャンパス開催期間は、「もっと楽しく、新しく、繋がるバーチャルオープンキャンパス」をテーマにクイズやアート展など4つのイベントを開催し、楽しみながら大学の雰囲気を感じ、参加者や在学生とコミュニケーションをとることが実現しました。

また、イベント終了後の現在でも自由にバーチャル本学を訪れることができます。



イメージ画像

佐賀大学のガバナンス体制

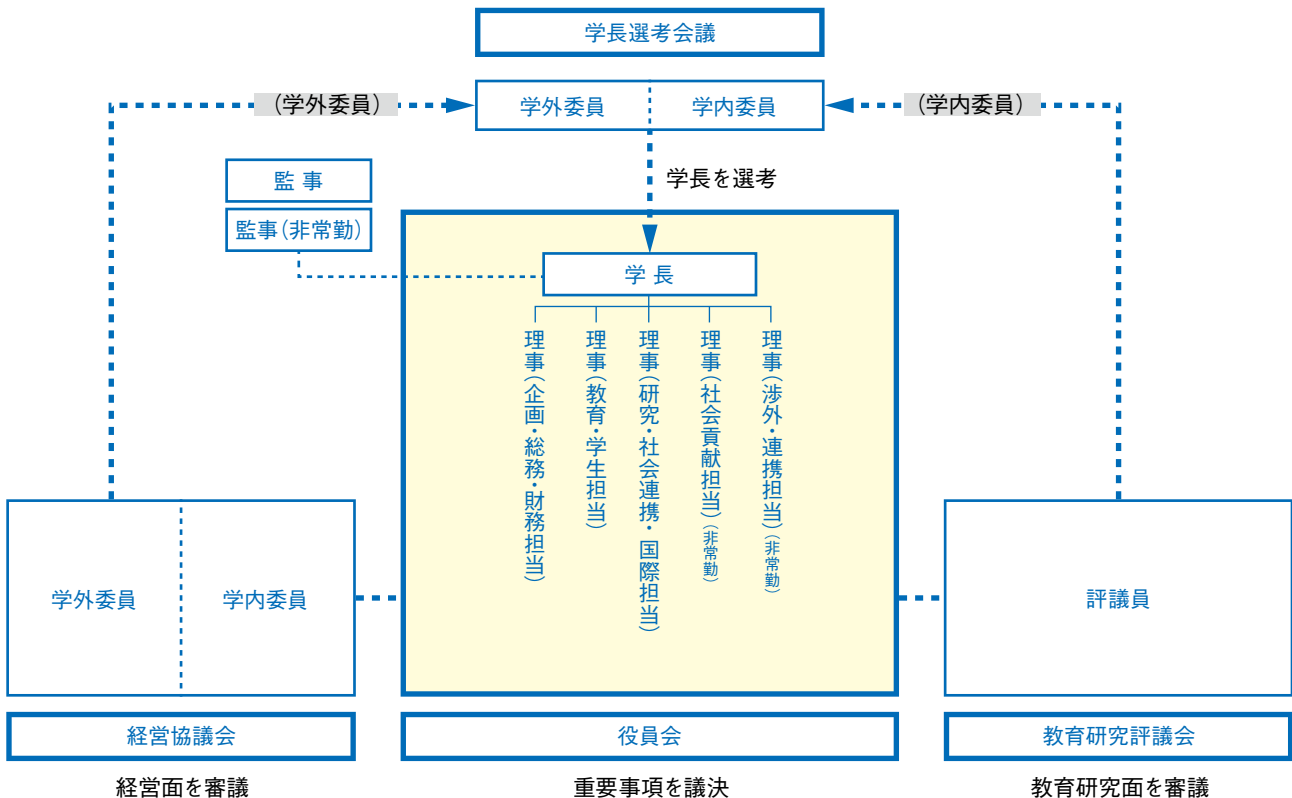
GOVERNANCE

本学では国立大学法人法に基づき、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。

役員会は、学長及び5人の理事で組織され、国立大学法人法第11条第3項に規定する重要事項を決議する機関です。学長は、学内外の委員から構成される学長選考会議において選考され、文部科学大臣により任命されます。理事は、学長が選考し、任命します。学外の意見を大学運営に反映させるため、理事の中には学外者を2人以上含むこととしています。

経営協議会は、国立大学法人法第20条第5項に規定する経営に関する重要事項を審議する機関であり、学長、学長が指名する理事及び職員、学長が任命する学外委員により組織されています。

教育研究評議会は、国立大学法人法第21条第4項に規定する教育に関する重要事項を審議する機関であり、学長、学長が指名する理事、学域長、学系長（医療系にあっては、医療系長）、学部長、全学教育機構長、附属図書館長、医学部附属病院長、共同利用・共同研究拠点及び学内共同教育研究施設の長のうち互選により選出された者、各学部から推薦された教授、その他学長が指名する副学長により組織されています。



「学長選考会議情報」は、WEBサイトで詳しくお伝えしています
<https://www.saga-u.ac.jp/gakuchosenko/gakuchosenko.html>

数字で見る佐賀大学

さまざまな分野で進化を続ける佐賀大学。就職率や国家試験合格率など、確かな実績を築き上げる佐賀大学の驚くべき魅力を数字でご紹介します。

2020年度
学部生就職率

97.7%

全員がTOEIC®を受験

431.2点
2回の検定料は大学が負担

JR九州の特急で
博多駅↔佐賀駅

約35min

※電車の所要時間は乗り換え・待ち時間等は含まれていません。

学費の初年度納付金

81万7800円
入学金：282,000円 授業料：535,800円

キャンパス
の広さ

東京ドーム6個分

※本庄キャンパスのみ

佐賀大学の
教員数

647名

※教授、准教授、講師、助教の人数

アクティブ
ラーニング
導入科目数
の割合

99.8%

※2020年度実績

海外留学
人数

※2019年度実績

228人

奨学金
受給者の割合

約56%

※2021年3月現在

佐賀大学の
学生数

※大学院生を含む

6,598名

附属図書館の蔵書数

約70万冊

和漢書:約48万冊 洋書:約22万冊

産学連携の
共同研究

※2020年度実績

120件

女子学生
比率

※2021年度学部入学者

45%

2020年度
学部生授業料免除率

90.3%

※申請者における割合

公認サークル数

117団体

本庄キャンパス:73団体

鍋島キャンパス:44団体

看護師、保健師
助産師の
国家試験合格率

※2020年度実績

100%

就職先が
公務員の
学部生数

※2020年度実績

129名

就職者数は937名

学生支援

STUDENT SUPPORT

■ かささぎ奨学金

本学に強く入学を希望する成績優秀な学生（一般入試を受験し合格した者のうち、成績上位の者）に対し、一定の条件のもとに在学期間中も給付を継続することにより、学生の勉学意欲及び修学環境の向上並びに本学学生の模範となるような優れた人材を育成することを目的とする奨学金です。（返済不要の給付型の奨学金で年間30万円が給付されます。）

学 部	採用数
教育学部	2
芸術地域デザイン学部	2
経済学部	3
医学部	2
理工学部	3
農学部	2
計	14

■ 古賀常次郎記念奨学金

本学のために多額の御寄附をいただいた古賀常次郎様に感謝の意を表して、同名の奨学金を設立し、古賀様と同じ佐賀県出身の新入生に対し、経済的援助を行うことで勉学の意欲を高め、社会福祉に貢献できる人材を育成することを目的とする奨学金です。（返済不要の給付型の奨学金で年間20万円が給付されます。）

学 部	採用数
教育学部	1
芸術地域デザイン学部	1
経済学部	1
医学部	1
理工学部	1
農学部	1
計	6

■ 外国人留学生のための奨学金

本学で支援している佐賀大学留学生奨学金や木下和香奨学金等、外国人留学生向けの奨学金を取り扱っています。



「外国人留学生のための奨学金」は、WEBサイトで詳しく公開しています

<https://www.irdc.saga-u.ac.jp/ja/foreignstudent/scholarship>

■ その他の奨学金

日本学生支援機構奨学金、その他の地方公共団体及び民間育英団体等の奨学金を取り扱っています。



「奨学金制度」は、WEBサイトで詳しくお伝えしています

<http://www.sc.admin.saga-u.ac.jp/syougakukin.html>

■ 入学料・授業料免除

経済的理由で入学料・授業料の納付が困難で、かつ学業が優秀と認められる学生には、納付額を免除（全額又は一部）する制度があります。令和2年度は、平成28年4月に発生した熊本地震により被災した学生、令和元年8月及び令和2年7月に九州で発生した集中豪雨により被災した学生について経済的支援を実施しました。更に、令和2年度から、新型コロナウイルスの影響により家計が急変した学生についても、経済的支援を実施しました。

入学料・授業料免除者数（令和2年度実績）

※新型コロナウイルス及び自然災害に伴う免除を除く

区 分	学 部	大学院	計
入学料全額免除	0	4	4
◇ 半額免除	0	14	14
授業料全額免除	236	120	356
◇ 2/3免除	23	0	23
◇ 半額免除	463	191	654
◇ 1/3免除	67	0	67
◇ 1/6免除	51	0	51

新型コロナウイルス及び自然災害等に伴う

入学料・授業料免除者数（令和2年度実績）

区 分	学 部	大学院	計
入学料全額免除	0	0	0
◇ 半額免除	0	0	0
授業料全額免除	32	6	38
◇ 2/3免除	3	0	3
◇ 半額免除	12	3	15
◇ 1/3免除	2	0	2
◇ 1/6免除	3	0	3

佐賀大学基金

SAGA UNIVERSITY FUND

キャンパスへの企業設置により、より身近な社会実装教育を

佐賀大学基金は、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学を目指して、教育・研究・社会貢献及び国際交流の一層の推進を図ることを目的としています。基金の目的に沿った事業に活用する一般基金としての「佐賀大学基金」の他、特定の目的に沿って活用する「佐賀大学美術館募金」、「院内保育所事業基金」、「修学支援基金」、「課外活動支援基金」などがあり、大学が持続的に発展していくための安定的財源確保に必要な不可欠なご支援です。皆様の更なるご支援ご協力の程よろしくお願いたします。

特定基金



佐賀大学美術館募金

平成25年10月に誕生した佐賀大学美術館は、総合大学である佐賀大学の魅力を発信し、地域と共に文化資産を未来につなげる活動を行っています。ご寄附は美術館のより良い運営のために活用いたします。



院内保育所事業基金

佐賀大学附属病院の院内保育所である「佐賀大学病院保育園キッズパレット」は、本院医療関係職員の離職防止、キャリア形成・職場復帰支援など就業支援・復帰支援を行うことにより医療関係職員の確保を図ることを目的としています。



修学支援基金

意欲・能力を持ちながら、経済的理由により修学が困難な学生を支援することを目的としています。ご寄附により、(1)授業料又は入学料の全部又は一部を支援する事業、(2)奨学金を給付する事業を行います。



課外活動支援基金

学生が自主性を養い、友情を培い、豊かな人間性を育む上で重要な役割を担っている課外活動を支援することを目的としています。

一般基金



佐賀大学基金

教育研究振興事業、地域・国際交流事業など、佐賀大学基金の目的を達成するために、さまざまな用途で活用いたします。



「佐賀大学基金」は
Webサイトで詳しく
お伝えしています

<http://www.kikin.saga-u.ac.jp/>

財務情報

FINANCIAL INFORMATION

本学の活動について財務の側面からご紹介します。財務諸表の他、セグメント情報として、部局別の費用・収益額及び活動状況を掲載しました。引き続き、ステークホルダーの皆様へ分かりやすい財務情報の提供に取り組んでまいります。

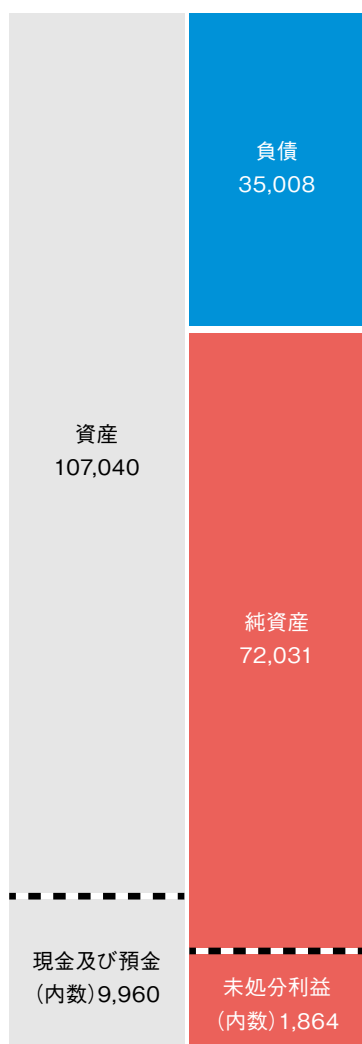


令和2事業年度決算

SETTLE ACCOUNTS 2020

貸借対照表

令和3年3月31日における財政状況を表すもので、本学の全ての資産、負債、純資産の状況を記載しています。



損益計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの運営状況を表すもので、本学の事業等から発生する全ての費用と収益を記載しております。



利益の処分に 関する書類

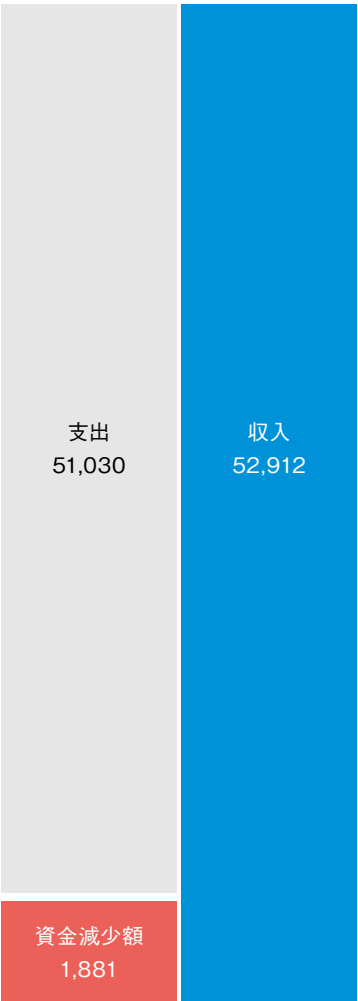
損益計算書により算定された当期末処分利益の処理内容を記載しています。



※財務情報においては、単位未満切捨のため、内訳の合計額と一致しない場合があります。

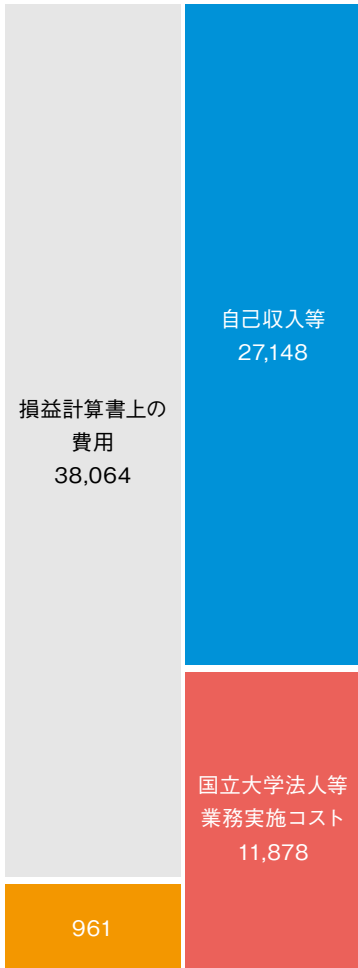
キャッシュ・フロー 計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日におけるキャッシュ・フロー（資金の流れ）の状況を明らかにするために、一定の活動別に区分して記載しています。



国立大学法人等 業務実施コスト 計算書

本学の教育・研究等の業務運営に関して、最終的に国民の皆さまの負担となるコストを記載しています。



- 損益計算上には計上されない費用相当額
- 損益外減価償却相当額
 - 損益外減損損失相当額
 - 損益外利息費用相当額
 - 損益外除売却差額相当額
 - 引当外賞与増加見積額
 - 引当外退職給付増加見積額
 - 機会費用

主な財務諸表の概要

貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		
科目	R1	R2
I 固定資産	83,678	85,458
1 有形固定資産	83,004	84,757
土地	39,488	39,488
建物等	33,798	32,834 ※1
機械備品	4,488	5,270 ※2
建設仮勘定	700	2,648 ※3
其他有形固定資産	4,528	4,514
2 無形固定資産	152	198
3 投資その他の資産	521	501
II 流動資産	19,181	21,582
現金・預金	11,479	9,960
未収学生納付金収入	64	331
未収附属病院収入	4,443	4,350
有価証券	2,500	5,719
たな卸資産、医薬品等	326	356
その他	368	863
資産合計	102,860	107,040

(単位:百万円)

負債の部		
科目	R1	R2
I 固定負債	23,301	24,256
資産見返負債	10,828	11,130 ※4
借入金等(1年以上)	11,153	11,552 ※5
資産除去債務	155	146
長期リース債務	1,164	1,427
II 流動負債	9,302	10,752
運営費交付金債務	723	582 ※6
寄附金債務、前受受託研究費等	2,596	2,760
借入金等(1年以内)	493	549
未払金等	5,003	6,286 ※7
その他	485	573
負債合計	32,604	35,008

(単位:百万円)

純資産の部		
科目	R1	R2
I 資本金	47,345	47,345
II 資本剰余金	11,481	12,391 ※8
III 利益剰余金	11,428	12,294 ※9
純資産の部合計	70,255	72,031
負債・純資産合計	102,860	107,040

●主な増減要因

- ※1 減価償却の進行等による建物の減 ▲837百万円
- ※2 学術情報基盤システムのリース契約等による工具器具備品の増 783百万円
- ※3 附属病院における基幹整備(自家発電設備上屋増築等)工事等による建設仮勘定の増 1,947百万円
- ※4 新型コロナウイルス関連の補助金により取得した資産が増加したこと等による資産見返補助金等の増 569百万円
減価償却の進行等による資産見返運営費交付金等の減 ▲386百万円
- ※5 施設費貸付事業における借入による長期借入金の増 514百万円
- ※6 繰越額の執行等による運営費交付金債務の減 ▲141百万円
- ※7 建設仮勘定等の増加による未払金の増 1,264百万円
- ※8 施設費及び目的積立金等の財源で取得した資産の増加による資本剰余金の増 1,861百万円
- ※9 令和元年度の利益処分等による附属病院充実積立金の増 1,123百万円

損益計算書

(単位:百万円)

経常費用		
科目	R1	R2
教育経費	1,687	1,849※1
研究経費	1,113	1,038※2
診療経費	14,381	14,584※3
教育研究支援経費	753	706
受託研究費等	929	1,031
人件費	18,138	17,989※4
一般管理費	816	792
財務費用	59	64
雑損	2	2
経常費用合計	37,883	38,060
臨時損失	10	3
計	37,894	38,064

(単位:百万円)

経常収益		
科目	R1	R2
運営費交付金収益	10,397	10,324
学生納付金収益	3,817	3,767
附属病院収益	21,791	21,256※5
受託研究・寄附金等収益	2,113	2,856※6
資産見返負債戻入	1,395	1,174
その他	459	437
経常収益合計	39,975	39,816
臨時利益	1	0
目的積立金取崩額	185	112
計	40,161	39,929
当期総利益	2,267	1,864

●主な増減要因

※1 消耗品費等の増加に伴う教育経費の増 162百万円

※2 旅費等の減少に伴う研究経費の減 ▲74百万円

※3 医薬品費等の増加に伴う診療経費の増 203百万円

※4 常勤役員退職給付費用の減少に伴う役員人件費の減 ▲96百万円

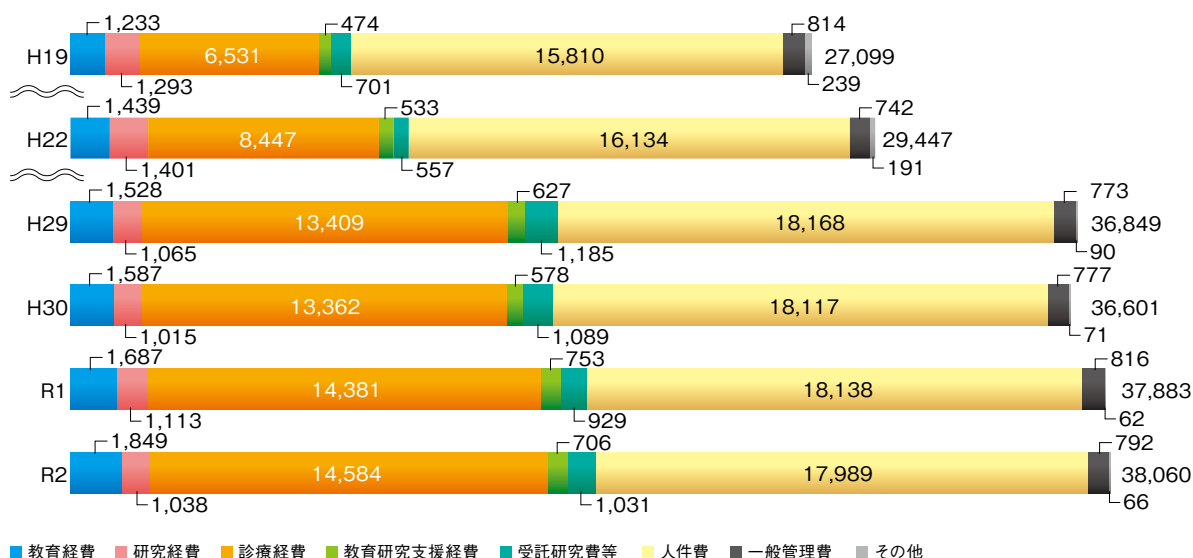
※5 患者数が減少したこと等に伴う附属病院収益の減 ▲535百万円

※6 新型コロナウイルスに関連して交付された補助金が増加したこと等に伴う補助金等収益の増 743百万円

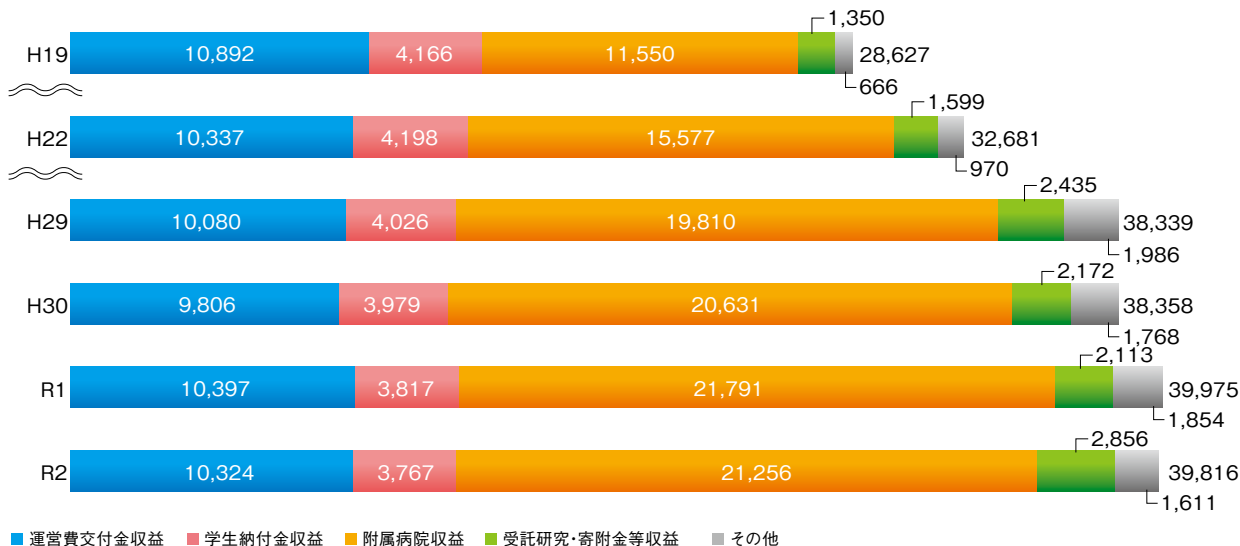
経常費用・経常収益の推移

法人全体

経常費用 (百万円)



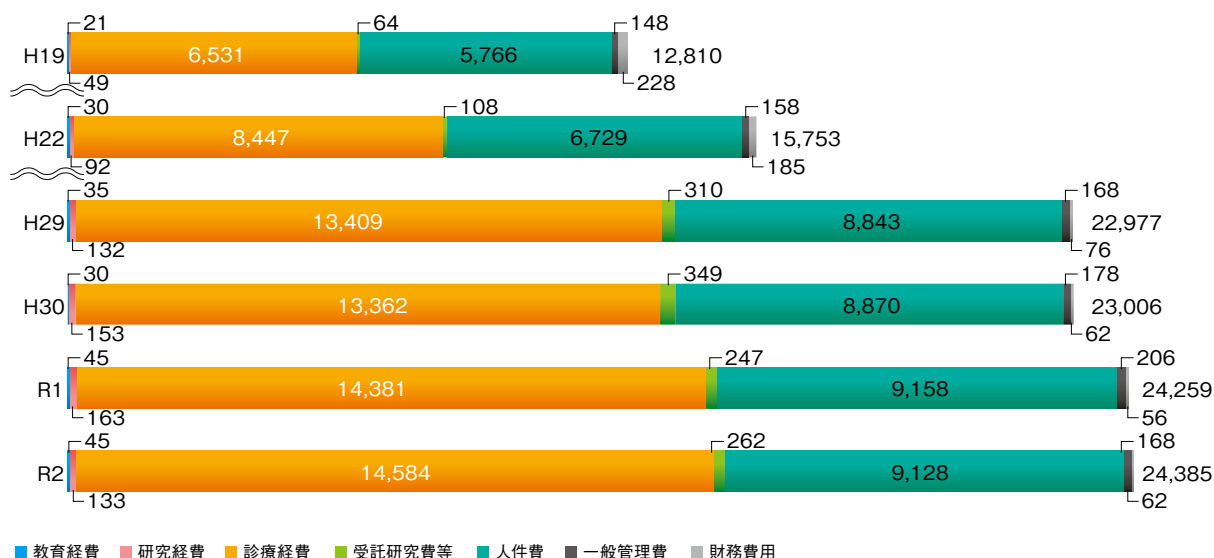
経常収益 (百万円)



- 経常費用については、教育・研究の高度化や社会的要請への対応等により、全体として増加傾向にあります。令和2年度は、新型コロナウイルス流行に伴う教育環境の整備やその他設備整備等に伴い教育経費が増加しました。
- 経常収益については、運営費交付金収益が減少傾向にある一方で、新型コロナウイルスに関連して交付された補助金等の執行により、補助金等収益(受託研究・寄附金等収益に含む)が増加しました。

附属病院セグメント

業務費用 (百万円)



■ 教育経費 ■ 研究経費 ■ 診療経費 ■ 受託研究費等 ■ 人件費 ■ 一般管理費 ■ 財務費用

業務収益 (百万円)



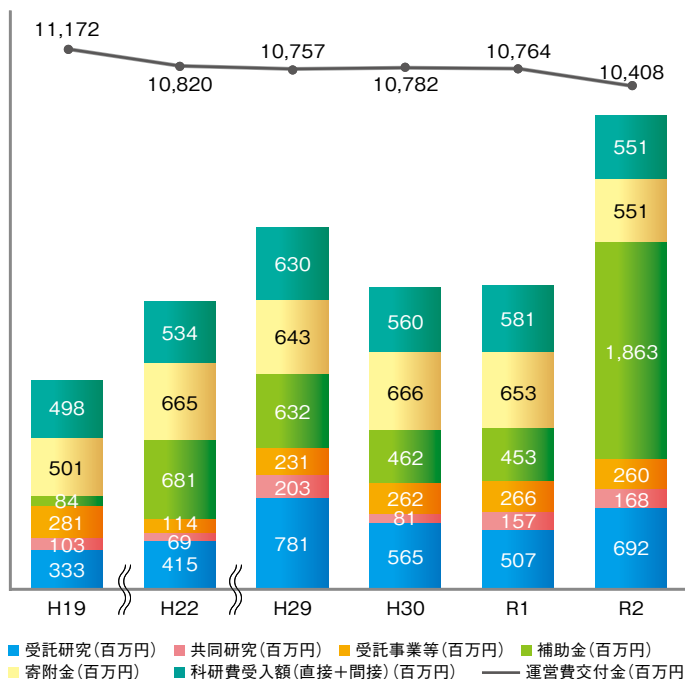
■ 運営費交付金収益 ■ 附属病院収益 ■ 受託研究・寄附金等収益 ■ その他

● 医薬品費の増加等により、業務費用は増加傾向にあります。

● 令和2年度は、新型コロナウイルスに関連して交付された補助金等の執行により、補助金等収益(受託研究・寄附金等収益に含む)が増加しました。

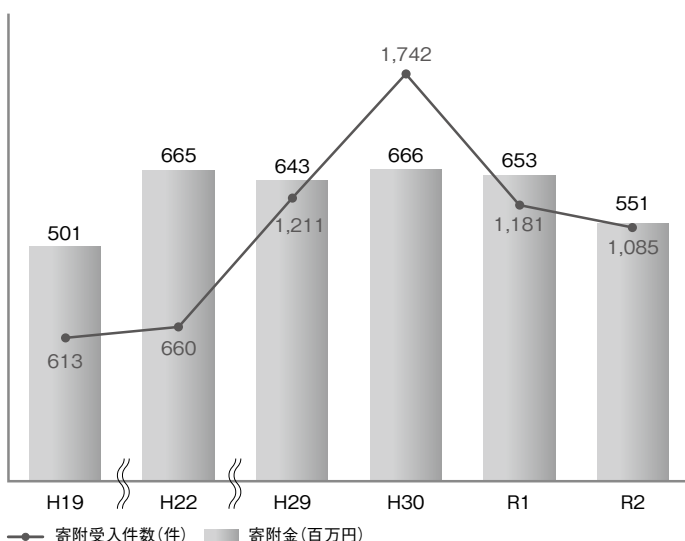
財源の多様化

運営費交付金と外部資金の獲得状況(受入額)



●本学が教育・研究の質を高め社会的要請に応えていくためには、基盤的資金である運営費交付金の確保とともに、自らの強み・特色を生かして、民間企業との共同研究や寄附金の拡大など社会との連携を強化し、財源の多様化を図ることにより、自律的で持続可能な経営を行っていく必要があります。令和2年度においては、前年度と比較して受託研究の受入額が184百万円増加しています。

寄附金の獲得状況

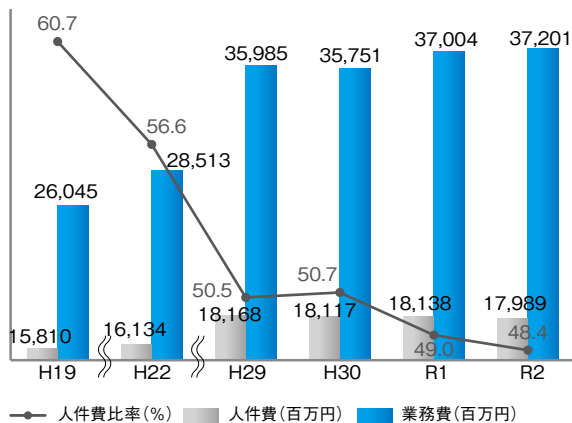


●本学では、一般基金の他、修学支援基金、課外活動支援基金、院内保育所事業基金、佐賀大学美術館募金の設置、遺贈窓口の設置、同窓会との関係強化など多様な寄附募集の取組を行っています。令和2年度は、寄附金受入額・受入件数ともに減少しました。

※現物寄附については、受入額・受入件数ともに含めておりません。

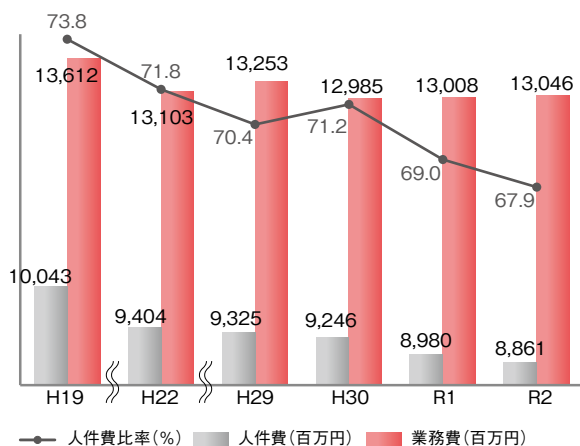
人件費

人件費及び人件費率の推移(法人全体)



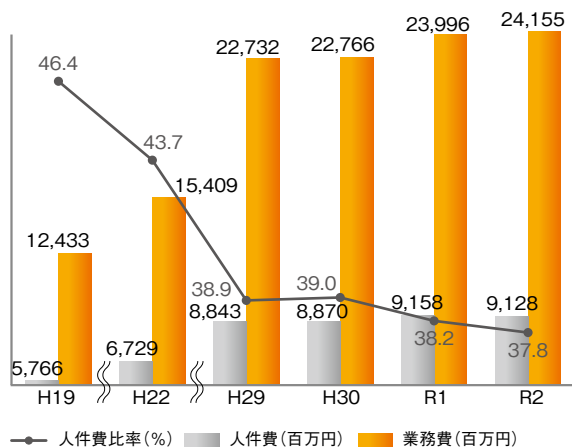
- 令和2年度は、退職手当が前年度と比較して減少したこと等により人件費は減少しています。
- 令和2年度は、業務費の増加は緩やかでしたが、人件費が減少したため人件費率は減少しました。

人件費及び人件費率の推移(附属病院セグメントを除く)



- 附属病院セグメントを除く人件費は、役員の退職給付費用、常勤教員人件費の減少等により、前年度と比較して減少しています。
- 令和2年度は、業務費の増加は緩やかでしたが、人件費が減少したため人件費率は減少しました。

人件費及び人件費率の推移(附属病院セグメント)

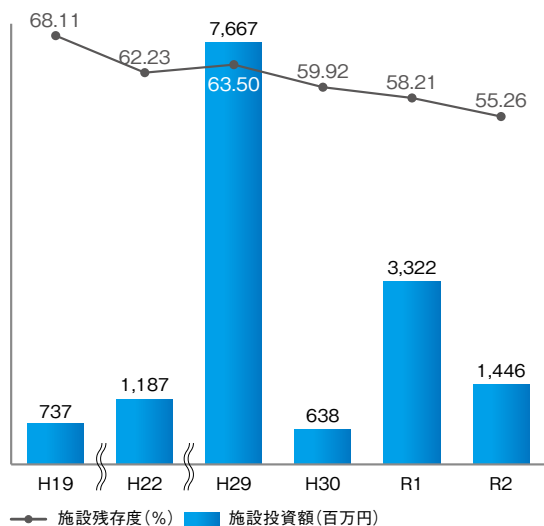


- 附属病院セグメントにおける人件費は、常勤職員人件費の減少等により、前年度と比較して減少しています。
- 令和2年度は、業務費の増加は緩やかでしたが、人件費が減少したため人件費率は減少しました。

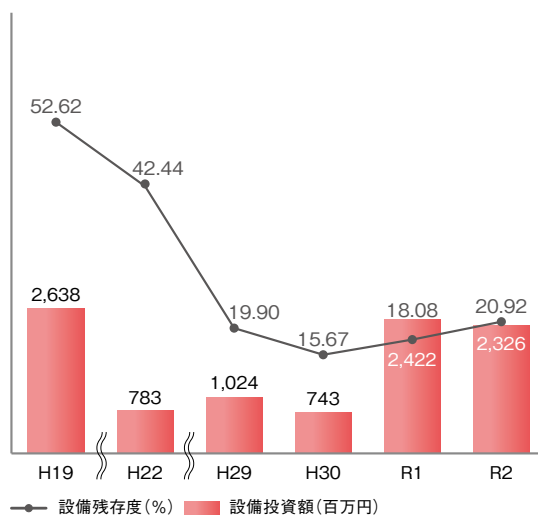
施設・設備の整備

施設・設備への投資額の推移

[施設]



[設備]

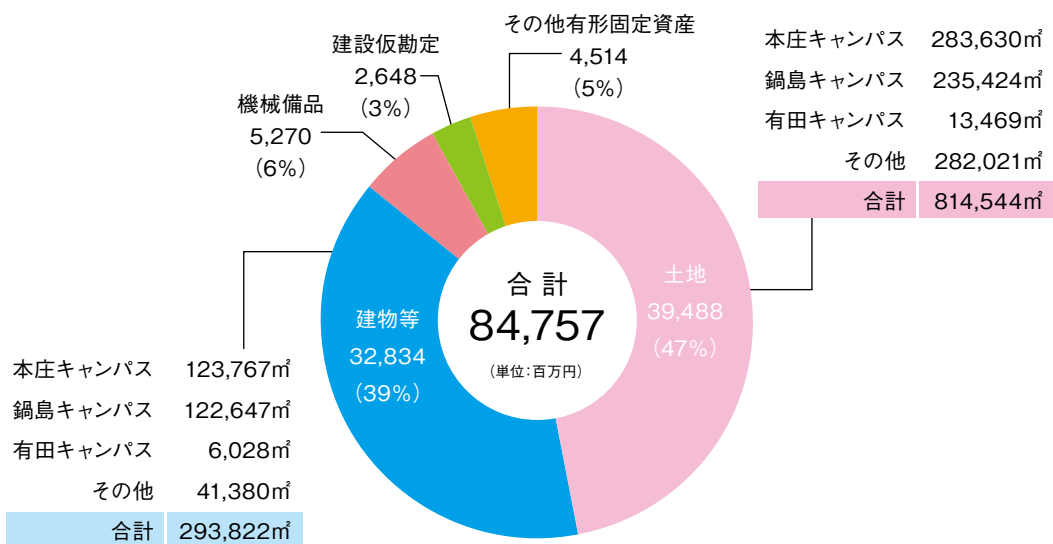


- 施設残存度は減少傾向にあります。令和2年度はリース契約等により工具器具備品が増加したことに伴い、設備残存度が増加しました。
- 教育・研究・診療等に対するニーズを踏まえて、老朽化した施設・設備の投資を行っていくことが喫緊の課題となっています。

指標の概要

施設(設備)の残存度=施設(設備)の簿価/施設(設備)の取得価額
 施設(設備)の投資額に占める施設(設備)の簿価を示す指標であり、教育研究施設・設備更新の度合いを計るものです。

主要な有形固定資産の内訳



セグメント情報

教育学部・学校教育学研究科・附属学校(園)・地域学歴史文化研究センター

(百万円)

業務費用	
業務費	2,033
教育経費	351
研究経費	24
受託事業費	1
人件費	1,655
一般管理費	9
小計	2,042
業務収益	
運営費交付金収益	1,549
学生納付金収益	357
受託事業等収益	1
寄附金収益	18
補助金等収益	73
その他の業務収益	58
小計	2,058
業務損益	15

●教育学部では、教員養成学部として改編後の1期生について、1年次より教員採用試験受験についての意識追跡調査を行い、その分析に基づいたきめ細かな意識付けや教員全身体制による教員採用試験対策指導を実施したことにより、教員採用率が約70%と文化教育学部時と比較して飛躍的に向上しています。また、幼小連携教育コース、小中連携教育コースにおいて幼・小・中・高・特別支援を網羅した教員免許複数取得を可能とし、小中一貫校が全国的にも多い佐賀県における地域の教育ニーズに即した教員養成の体制を構築しています。令和2年度は、ラーニングポートフォリオと教職カルテを用いてチューターによる個人面談を行い、更に、教育学部生の教員就職に対する不安の払拭を図るために、学校現場の就労環境についての説明会を実施するなどきめ細かなサポートを行いました。その結果、令和3年度教員採用試験(令和2年実施)では、本学部の受験資格者122人のうち受験者86人、合格者69人であり、前年度(資格者:109人、受験者75人、合格者51人)を上回りました。

●教育学部附属学校(園)において、令和2年度は、文部科学省の委託事業の趣旨を受けて設定した「主体的・対話的で深い学び」を実現する義務教育9か年の学びの研究～資質・能力の育成方策の工夫を通して～(3年計画)の最終年度でした。1・2年目の「意識化・可視化・社会化」の3視点からの授業づくり(「学びの姿を見るシート」開発と活用、授業における振り返りの実態分析、資質・能力デザイン作成等)を踏まえ、令和2年度は資質・能力の育成に関わる附属小・附属中共通の取組を進めました。そして、3年計画の最終年度として、小中9か年の学びの成果における研究の総括を行うとともに研究紀要作成と公開を行いました。また、令和2年度は文部科学省の「GIGAスクール構想」により、附属小・附属中・附属特別支援学校で児童・生徒一人につき一台タブレットPC端末が配布されました。教材やカリキュラムの整備に加え、教員のITリテラシー向上等、多方面からICT教育を推進しています。

●地域学歴史文化研究センターは、令和2年度、地域歴史資料の共有化による学際的研究及び歴史情報活用推進プロジェクトにおいて、小城藩日記の記事目録である「日記目録」などの資料を翻刻し、検索・画像閲覧が可能な「小城藩日記データベース」を公開しました。本データベースは江戸時代の古文書(くずし字)を読むことができる専門的知識がなくとも利用可能な機能を装備しており、授業で有効に活用できます。毎月のアクセス数は常に1万件を超え、大いに利用されています。(小城藩日記データベース <https://crch.dl.saga-u.ac.jp/nikki/>)



展示会ポスター
「小城藩日記の世界—近世小城二〇〇年の記憶—」

芸術地域デザイン学部・肥前セラミック研究センター

(百万円)

業務費用	
業務費	487
教育経費	118
研究経費	40
教育研究支援経費	0
受託研究費	2
共同研究費	0
受託事業費	10
人件費	315
一般管理費	11
小計	499
業務収益	
運営費交付金収益	314
学生納付金収益	331
受託研究収益	2
共同研究収益	1
受託事業等収益	10
寄附金収益	1
補助金等収益	29
その他の業務収益	40
小計	731
業務損益	232

※地域デザイン研究科については、芸術地域デザイン学部及び経済学部に含まれます。

●芸術地域デザイン学部では、本学と佐賀市及び県内IT企業4社でつくる「次世代コンテンツ開発共同企業体」によるコンテンツ研究開発と実践教育を行う拠点「redeco(リデコ)」を令和元年度から始動し、「MR等リッチメディアを活かしたコンテンツ開発と教育プログラム」の共同研究を実施しています。MR(複合現実)をはじめとする最先端技術の研究開発及び学生参加によるコンテンツ開発の実践教育での人材育成を行い、佐賀県で最先端技術に対する研究開発や実践教育・人材雇用を活性化させることが目的です。



装着したアクターがOGによるキャラクターに変換され、リアルタイムで演じることが可能。

●地域デザイン研究科は、地域の文化と経済を総合的に発展させ、地域創生に主導的に携わる人材を養成することを目的としています。フィールドデザイン分野では、九州の自然と信仰に培われた地域社会・文化史を「ジオパーク構想」の観点から調査研究を行うこととし、島原半島ジオパーク議会と連携し雲仙・島原史多文化共同研究を継続的に実施しています。

●肥前セラミック研究センターでは、佐賀県窯業技術センターが開発した焼成時に収縮しない磁器原料の応用研究を推進しています。通常、陶磁器は製造の際、乾燥時に約1割、焼成時に約1割ほど収縮し、これまで精密なデザインが困難だったため、この新素材の開発はやきもの業界における画期的な開発です。この新素材をもとに、セラミックサイエンス研究部門では乾燥時にも収縮しないようにするための更なる研究開発を進め、プロダクトデザイン・アート研究部門では新素材を生かした新しい作品を生み出し、マネジメント研究部門では研究成果をどのように地域に還元していくかを考えていきます。



芸術地域デザイン学部3年 丹澤小雪「花」



アイトホーフンデザインアカデミー 留学生 Marieke Van Schijndel 「A sense of the season」

経済学部

(百万円)

業務費用	
業務費	611
教育経費	141
研究経費	11
共同研究費	0
人件費	458
一般管理費	12
小計	624
業務収益	
運営費交付金収益	446
学生納付金収益	705
共同研究収益	0
寄附金収益	3
補助金等収益	66
その他の業務収益	7
小計	1,230
業務損益	605

●経済学部では、国際的視野・国際感覚を磨くことを目的とし、国際交流を推進しています。令和2年度は、オンラインの交流として国立勤益科技大学(台湾)と英語で「日台のコロナ禍における福祉政策に関する学生による研究報告発表会」を行い、経済学部生40名、台湾の学生44名が参加しました。また、令和2年10月から令和3年1月の期間で、経済学部の張教授を代表とする「アジア国際人材育成ウェブ講座」を試験的に4回実施しました。当該講座は他学部教員の協力も得ながら、ベトナム国家大学外国語大学、カンボジア王立プノンペン大学の学生を対象に実施しました。

●佐賀大学経済学部地域経済研究センター(CRES:Center for Regional Economic Studies, Saga University)は、研究・教育の成果を地域社会に公開するとともに、地域社会と協力して研究・教育を発展させることを目的に平成元年に経済学部を設置されました。CRESでは、平成28年度から、学部内公募に基づく「自主財源による調査・研究」事業を推進しています。経済学部の専任教員向けの地域課題探索プロジェクトユニット、経済学部の学生グループ向けの学生チャレンジ地域連携プロジェクトユニットのもと、それぞれの研究目的に応じた調査・研究を実施しており、学生チャレンジ地域連携プロジェクトユニットでは、学生の調査・研究活動を通じて、学生が自らで主体的に考える教育に繋げていくことを意図しながら実施しています。なお、令和2年度の学生チャレンジ地域連携プロジェクトユニットの活動は、新型コロナウイルスの影響により自粛されました。

地域課題探索プロジェクトユニット 研究テーマ(一例)

- コロナ後経済における望ましい企業再生・再編手法
- 公共交通に関する住民の意識—佐賀県におけるアンケート調査より—
- 地元企業の採用力向上のための調査・研究
- 佐賀県内の事業者を対象とした電子決済に対する意識調査

学生チャレンジ地域連携プロジェクトユニット 研究テーマ(一例)

- 地域雇用課題研究—学生のキャリア志向と佐賀県内の企業等による若者のキャリア形成支援に関する調査研究—
- SDGs達成に向けた有明海の浄化に関する調査・研究—無添加石鹸による生活雑排水クリーン化の有効性—
- 佐賀市内における高齢ドライバーの免許返納促進対策を考える
- 地域自主組織の有効性と将来性に関する調査研究—佐賀県佐賀市・島根県雲南市の取り組みを中心として—



亀山研究室の学生が作成したポスター

医学部・医学系研究科

(百万円)

業務費用	
業務費	2,389
教育経費	232
研究経費	258
受託研究費	182
共同研究費	82
受託事業費	3
人件費	1,629
一般管理費	120
財務費用	0
小計	2,510
業務収益	
運運営費交付金収益	1,345
学生納付金収益	664
受託研究収益	183
共同研究収益	88
受託事業等収益	3
寄附金収益	241
補助金等収益	30
その他の業務収益	184
小計	2,741
業務損益	231

※先進健康科学研究科については、医学部・医学系研究科、理工学部・理工学研究科及び農学部・農学研究科に含まれます。

●医学部では、機能強化経費等プロジェクトの1つとして、細胞組織工学に基づく再生医学研究を行っています。プロジェクトは2部門に分類され、プレジジョン再生医療支援部門では、がん組織由来のCTOS(3次元培養)及び正常組織あるいは非がん部由来の初代培養細胞体のバンキング及び利活用体制を整備すること、ゲノム解析及び統合データベースへの提供の同意を得た患者由来の検体についてクリニカルシーケンスを実施することを目標としています。令和2年度は、CTOS(3次元培養)及び非がん部由来の細胞培養について、検査部門システムとの連携による医療情報連結型検体バンキングの仕組みを構築しました。樹立したCTOS株については、PDXマウスモデルを構築しており、今後はクリニカルシーケンス情報に基づく治療効果評価を計画しています。もう一つの臓器再生医工学部門では、血管における臨床研究開始の環境整備をすすめ、早期の臨床研究開始を目標としています。令和2年度は、世界で初めて患者自身の細胞をもとにバイオ3Dプリンタで作った人工血管の移植に成功しました。厚生労働省、再生医療等安全性委員会などの審議を経て第2症例のエントリー及び人工血管の作製を行っています。また、長期的な人材確保もかねて、出前授業や、国際学会でのオンラインセミナー、エンジニア向け市民公開講座で講演するなど、対外活動にも注力しました。その結果、2件の特許ライセンス及び共同研究契約を結ぶことが決定しました。

●看護学科の解剖生理学では、限られた時間での解剖見学のため人体構造の十分な理解に至らない場合があることや、特にコロナ禍においては見学そのものが中止となり、2次元では想起しづらい部分がありました。そこで、解剖生理学副教材として「Holoeyes Edu」を導入することにしました。「Holoeyes Edu」は、Holoeyes社(日本)が開発した医療教育クラウドサービスであり、非対面・非接触で学習が可能であることから、コロナ禍でも授業を継続させるとともに反復学習効果も上がることが期待されます。また、看護学科における看護技術・アセスメントの講義や演習においても、VRを活用して学生が学びやすい環境を創出することを目指し、「ナップ:診療」ソフトを導入しました。「ナップ:診療」ソフトの導入により、学生は看護現場における看護技術演習・アセスメント・実習やその予習・復習を非対面・非接触で行うことができ、コロナ禍でも授業を継続させるとともに反復学習効果も上がることが期待されます。本学では、コロナ禍による学生への教育のためにVRデバイス「Oculus Quest 2」62台を導入しており、全台に「ナップ:診察」を組み込みました。令和3年4月より、看護技術演習・アセスメント・実習等で活用しています。



「ナップ:診療」医師の動きを可視化



仮想の患者を相手にした診察

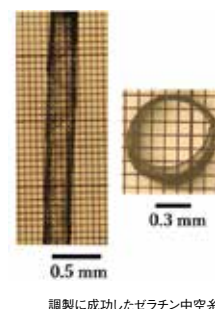
理工学部・理工学研究科・工学系研究科・海洋エネルギー研究センター・シンクロトン光応用研究センター

(百万円)

業務費用	
業務費	2,933
教育経費	446
研究経費	352
受託研究費	230
共同研究費	51
受託事業費	34
人件費	1,817
一般管理費	55
財務費用	0
小計	2,989
業務収益	
運営費交付金収益	1,752
学生納付金収益	1,605
受託研究収益	231
共同研究収益	51
受託事業等収益	34
寄附金収益	38
補助金等収益	99
その他の業務収益	196
小計	4,008
業務損益	1,019

※先進健康科学研究科については、医学部・医学系研究科、理工学部・理工学研究科及び農学部・農学研究科に含まれます。

- 理工学部では、機能強化経費等プロジェクトの1つとして、バイオベースポリマーの高機能化による革新的医療技術の開発を行っています。プロジェクトの目的はコラーゲン、ゼラチンなどのバイオベースポリマーを高機能化することで、世界に先駆けた新素材と新医療技術を確立することです。プロジェクトは、3グループそれぞれが独立・連携して研究に取り組んでいます。材料開発グループでは、令和2年度までに、ビトリコラーゲン被覆メッシュの調製を試み、グルコースの物質移動測定、ゼラチン中空系の作成、レーザー受光点に集まりうる温度応答性吸着粒子の調製に成功しました。また、ビトリゲルのUV照射に対する影響を解明しつつあります。臨床応用グループでは、令和2年度までに、子宮頸管狭窄抑制のための医療デバイス、舌粘膜切除後の癒痕抑制デバイス、針付き型のビトリゲル抱合系の作製等、数多くの新規デバイスの構築を創出し、特許出願、産学官連携が実現しました。未来技術創成グループは、令和2年度までに、他領域研究者と積極的に協議、連携したことで、常時通電状態を保つ細胞培養デバイスの作製と細胞に与える効果の一端を明らかにしました。また、微粒子のリモート加熱を可能にするバイオベースポリマーからなる粒子の開発に挑みました。



調製に成功したゼラチン中空系

- 理工学部情報分野では、コロナ禍でも教育効果を高めるため、令和2年度後期に開講する「プログラミング演習2」から、オンラインでプログラミング能力を測ることができるサービス「TechFUL」を本格的に導入しました。

「TechFUL」は、学生が自分のPCからインターネットで接続されたサーバにアクセスして、提示されたプログラミング課題を解くことで、学生のプログラミング能力を測定し、スキルデータの管理、分析、学習等ができる444株式会社（トリプルフォー株式会社）のサービスです。理工学部情報分野では、平成29年度に試験導入し、平成30年度から授業課題の一部に取り入れてきました。また、同システムを利用して定期的にプログラミングコンテストイベントを実施し、学生同士が能力を楽しみながらスキルを競い合う環境を整えてきました。その中で、学生のプログラミング能力をリアルタイムにオンラインジャッジし、学生の強みと弱みを即座に把握、高度なプログラミング教育と学生のモチベーションアップが期待できることを確認しました。TechFULを利用することで、得意な言語や苦手なアルゴリズムなど、従来のペーパー試験では得られなかった多数の情報を教員が確認することができます。また、学生が普段利用するTechFULトップ画面（ダッシュボード）から、TechFULラーニング（プログラミング基礎能力の学習）や、TechFUL PRO（AI技術力測定として画像分類、自然言語処理、音声認識、データサイエンス）を完全無料で利用することができます。TechFULを利用することで、大学での授業、テスト、課題のほか、自宅でも学生が楽しみながら日々ITスキルを成長させることができる環境を整えています。



TechFULを利用したプログラミングコンテストイベントの様子



TechFULの開発メンバー（444株式会社）



SATREPS事業として国内で完成したH-OTEC
今後、マレーシアに輸送して実証実験の予定

- 海洋エネルギー研究センターは、海洋の再生可能エネルギーに関するユニークな共同利用・共同研究拠点として、中期目標期間第3期において、従来から戦略的・重点的に推進してきた海洋温度差発電、波力発電とともに、新たに潮流発電、洋上風力発電に関する基礎的・実証的研究を重点研究開発テーマとして、研究を推進しています。

令和2年度においては、「知の世界展開」として、JST(国立研究開発法人科学技術振興機構)の「さくらサイエンス」と連携し、「若手研究者のための海洋エネルギーに関する国際プラットフォーム人材育成事業」をオンラインで実施した結果、コロナ禍にありながら、従来の約2倍の参加者数が得られました。

また、本センターとマレーシア工科大学が中心となって実施し、JSTのSATREPSに採択された研究(課題名:マレーシアにおける革新的な海洋温度差発電の開発による低炭素社会のための持続可能なエネルギーシステムの構築、研究期間5年間)が令和元年度よりスタートしています。国際誌での論文発表の増加に努めた結果、令和2年度には、国際共著での学術論文が掲載されました。

コロナ禍における取組としては、共同利用・共同研究拠点において、研究施設を利用した「若手研究者のためのオンライン・OTECトレーニング」プログラムをオンラインで4日間実施しました。本プログラムでは、佐賀県伊万里サテライトと沖縄県久米島サテライトをオンラインでつなぎ、実際の実験装置の運転の様子を配信しながらトレーニングを行うなど、新しい共同利用・共同研究拠点の在り方として、人材育成の強化に通じています。

- シンクロトン光応用研究センターでは、地球規模の課題解決に向けて、次世代のナノスケール光・電子・スピンデバイス材料として期待される新規化合物半導体等の材料を製し、シンクロトン光を用いてこれらの材料における電子構造、光物性等を解明する研究を行っています。

また、機能強化経費等プロジェクトの1つとして、九州地域シンクロトン光活用拠点におけるイノベーション技術開発と人材育成を行っています。プロジェクトでは、社会課題解決デバイスのための材料として期待されるワイドバンドギャップ半導体材料や、スピン・分子デバイス、光触媒応用に関連する各種材料の機能解明のためのシンクロトン光応用研究を実施しています。また、共同利用支援を継続し、シンクロトン光活用広域連携拠点を核とした知的ネットワークを形成することで人材を育成し、これらを反映した学部教育や大学院教育を実施しています。

農学部・アグリ創生教育研究センター

(百万円)

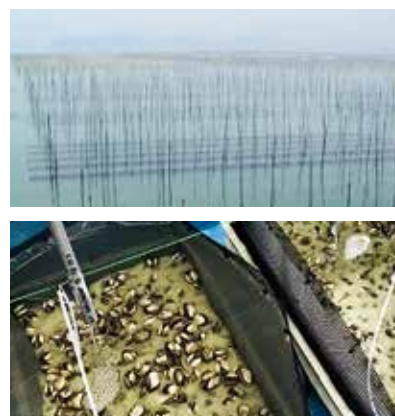
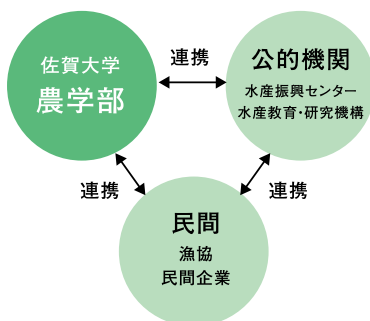
業務費用	
業業務費	1,179
教育経費	149
研究経費	143
教育研究支援経費	0
受託研究費	44
共同研究費	14
受託事業費	70
人件費	756
一般管理費	17
小計	1,196

業務収益	
運営費交付金収益	743
学生納付金収益	438
受託研究収益	43
共同研究収益	14
受託事業等収益	70
寄附金収益	15
補助金等収益	23
その他の業務収益	88
小計	1,438
業務損益	242

※先進健康科学研究科については、医学部・医学系研究科、理工学部・理工学研究科及び農学部・農学研究科に含まれます。

●農学部では、佐賀地域の農水圏生物生産や利用技術等をより高度にしていく試みとして、農水圏プロジェクト事業を行っています。さまざまな問題を抱える地域の農・水産業の課題解決・発展を図ることを目的としています。本プロジェクトでは、佐賀県の主力農産物のひとつである米や大豆についての研究を進め、本学発の農産物ブランド化戦略を行っているほか、水産学では水産物の高品質・安定生産を目指して、ノリや二枚貝等の遺伝子解析や代謝解析を実施しています。また、佐賀県のノリを中心とした水産業を振興するため、ノリ研究に特化した人材の育成・輩出も行っています。佐賀県が誇る農水産物をさまざまな角度から研究することで、地域の発展に寄与することを目指しています。

[ノリ基盤研究を県内で完結する体制]



また、理工学部と協働して、佐賀地域の農水産業をスマート化し、地域産業を活性化させるために「佐賀大学スマート化プロジェクト」を立ち上げました。プロジェクトは農水産業分野、製造業分野、医療健康福祉分野に分類され、令和2年度は農水産業分野において、理工学部理工学機械工学部門の佐藤和也教授が株式会社アトラックラボ及び銀座農園株式会社との共同研究で、機械学習を用いたカメラのみによる人追従型収穫物搬送ロボットを開発しました。本搬送ロボットに搭載したカメラ映像から、追従する人の大きさを機械学習により検知し、カメラから人までの距離を算出して、その距離に応じて搬送ロボットが人追従走行と停止を判断することで収穫物搬送走行が可能となりました。従来、搬送ロボットが人追従走行を実現する場合は、特殊な距離計の搭載や人が特殊なマーカーを着用する必要がありましたが、この方式では安価なカメラなどのみで実現できるため、コスト面でも大きなアドバンテージがあります。



実証実験の様子(プロッコリーの収穫)

医学部附属病院

(百万円)

業務費用

業業務費	24,155
教育経費	45
研究経費	133
診療経費	14,584
受託研究費	129
共同研究費	2
受託事業費	130
人件費	9,128
一般管理費	168
財務費用	62
小計	24,385

業務収益

運営費交付金収益	2,582
附属病院収益	21,256
受託研究収益	138
共同研究収益	2
受託事業等収益	130
寄附金収益	128
補助金等収益	760
その他の業務収益	734
小計	25,733
業務損益	1,347



アサヒシューズ株式会社と共同開発した
糖尿病患者の足を守る「アサヒフットケア」

●附属病院では、教育実習及び基幹型臨床研修病院としての機能に加えて、1日平均925人の外来患者、453人の入院患者を診療しています。また、高度救命救急センターを中心とした救急医療、小児救急電話相談、ハートセンター及び脳血管センターの24時間ホットライン、地域に密着した感染症の医療機関間情報ネットワーク、佐賀在宅・緩和医療ネットワーク、都道府県がん診療連携拠点病院、肝炎診療連携拠点病院など、佐賀県の中核病院としての役割を果たしています。

附属病院再整備計画に基づき、平成23年度から実施している再整備は、平成30年度からは、外来診療棟の再整備(全6工期)を開始し、令和5年度の完成を目指し取り組んでいます。令和元年度には、外来診療棟南側増築工事を含む第1期工事が完了し、新しい正面玄関出入口及び総合外来の供用を開始しました。令和2年度においては、外来診療棟南西エリアの改修となる第2期工事が完了し、小児科、産科婦人科、精神神経科、泌尿器科において11月から新しく整備された診察室での診療を開始しました。診察室エリアには、患者様の待ち時間によるストレスが少しでも和らぐように、広く快適な待合スペースを整備しています。また、令和3年2月から、南側増築エリアにおける新設エスカレーターを供用開始し、外来診療棟1階から3階の上下移動が利用者にとってわかりやすく快適なものとなりました。



●本学附属病院とアサヒシューズ株式会社は、平成24年2月よりメディカルシューズに関する共同研究を開始し、臨床試験でもその効果が認められ、令和3年9月に糖尿病患者の足を守る「アサヒフットケア」の発売に至りました。

糖尿病対応シューズに関しては、医師が処方して義肢装具士が作製する靴型装具や高額な健康靴等があります。しかし、患者様からは、デザイン性、重量感、履き心地、そして価格の問題から、日常的に使用し難いといったご意見がありました。また、近年は革靴以外のスニーカータイプのシューズも提案されてはいますが、医師やフットケアの専門家からは、「安心して患者様に推奨可能な、軽度の患者さん向けの予防用のシューズが必要である。」といった強いご要望がありました。アサヒフットケアシューズは、社会的要請の大きいテーマに対して、医学的エビデンスに基づく足に優しい新たなフットケアシューズを共同開発したものです。

新型コロナウイルスに関する取り組み

新型コロナウイルス感染対策本部の設置

新型コロナウイルス感染拡大に鑑み、院内に新型コロナウイルス感染対策本部を設置しました。本院内外の新型コロナウイルスに関する全ての事項に対して即効性のある対応と情報提供を行うことを目的とし、本学の状況に応じた対応及び行動計画を検討・策定、本学WEBサイトへ掲載するとともに、全学一斉メールを利用して本院構成員へ配信するなど、生命・身体を守り、安全・安心を確保するための対策を実施しています。

検温スクリーニング部門の設置

新型コロナウイルス感染症の院内感染を防ぐため、検温スクリーニング部門を開設しました。来院された全ての方に正面玄関でサーモグラフィでの検温とスタッフによる問診を実施し、症状のある患者さんを院外の診療用テント、又は区画整備された院内の感染症用診察室で診療しています。夜間と休日には、時間外出入口で検温と問診を実施し、入院の患者様には事前の検査や、外部訪問者との面会禁止をお願いします。

新型コロナウイルス感染症陽性患者対応チーム

「新型コロナウイルス感染症陽性患者対応チーム 運用マニュアル」を作成し、高度救命救急センター、麻酔科、呼吸器内科、循環器内科など、組織の枠を超えたチームとして陽性患者へ対応する体制を整えました。いつ陽性患者が搬送されてもチームで対応できるように勤務体制を整えています。

看護部の対応

新型コロナウイルス感染対策本部の主導のもと、重症陽性患者受入れの準備と適切な感染対策を念頭に、感染管理認定看護師ともに対応しています。主に、①正確な情報共有と対策の周知、②院内感染防止(職員健康管理、入院・外来患者対応)、③重症陽性患者対応看護師の準備(感染対策、労務管理、メンタルサポート)、④フェーズ3期~4期に向けての看護体制の整備(病床管理、人員の確保)、⑤院内外研修スタイルの変更、看護学生・院外研修生への対応、⑥陽性看護職員への対応、⑦地域貢献等の職員派遣等を行いました。



院内感染を防ぐために
検温スクリーニング部門を設置

全学教育機構・附属図書館・美術館・保健管理センター・総合分析実験センター・
総合情報基盤センター・リージョナルイノベーションセンター・国際交流推進センター・事務局

(百万円)

業務費用	
業業務費	3,411
教育経費	363
研究経費	74
教育研究支援経費	706
受託研究費	29
共同研究費	3
受託事業費	5
人件費	2,228
一般管理費	397
財務費用	1
雑損	2
小計	3,812

業務収益	
運営費交付金収益	1,590
学生納付金収益	-335
受託研究収益	28
共同研究収益	3
受託事業等収益	5
寄附金収益	20
補助金等収益	53
財務収益	16
その他の業務収益	489
小計	1,873
業務損益	-1,939

※本学では、当該部門の授業料の受入に関わらず、固定資産の財源特定においては、授業料以外の財源にて特定するものを除き、授業料財源を充てるよう定めています。

●全学教育機構では、社会との繋がりの中でより実践的な力を身に着ける取組として、インターフェース科目を開講しています。教養教育は卒業に必要な単位数の3分の1程度を占め、これが不十分だと「佐賀大学学士力」は保証できません。インターフェース科目は、個人と社会の持続的発展を支える力を培うことを目的とし、「環境コース」「文化と共生コース」「生活と科学コース」「人間と社会コース」「医療・福祉と社会コース」「地域・佐賀学コース」「サブスペシャリティコース」の7つがあり、学生はこの中から関心のあるプログラムを選択します。

また、アクティブラーニングにも積極的に取り組んでいます。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、アクティブラーニング教室の利用が減少しましたが、コロナ禍における多様な教育ニーズに対応する教育環境として、教室内受講者と外部(オンライン)受講者に同じ映像・音声を伝えられる設備や授業動画収録用のスタジオ、個別学習からアクティブラーニングまで幅広い用途に対応可能な教室など、様々な整備を行いました。

さらに、令和元年度からは、実践や実技を通して幅広く習得させることを目的として、副専攻制度を開始し、令和2年度には53名の学生から履修の申出がありました。



アクティブラーニングの様子1
SDGsワークショップ(インターフェース地域創成学Ⅰ)



アクティブラーニングの様子2
佐賀県白石町協働の地域づくり事業支援のための住民ワークショップへの参画(インターフェース地域創成学Ⅲ)

●附属図書館では、佐賀藩の支藩である小城鍋島藩の藩主に代々伝わる和漢の古典籍や日記等の歴史史料など1万点以上を収めた「小城鍋島文庫」、近世から昭和にいたる文人の書画類と近世文学資料類およそ1,900点からなる「市場直次郎コレクション」をはじめとする貴重資料を所蔵しています。

これらの一部についてはデジタル画像化したものを貴重書コレクションとしてWEBサイト上で公開してきましたが、令和3年3月にこれを一新し、「佐賀大学附属図書館 貴重書デジタルアーカイブ」としてリニューアル公開しました。新しいデジタルアーカイブでは、デジタル画像をより多くの方に利用していただけるよう、レイアウトを大幅に変更するなど操作性を高めました。また、様々なデジタルアーカイブ等に掲載するデジタル化資料を相互にアクセス可能とし利用するための国際的なフレームワークであるIIIF(International Image Interoperability Framework)にも対応しています。本学研究者以外の貴重書現物の閲覧や利用には、距離的、手続き的な制約が多くありますが、このデジタルアーカイブにより遠方の研究者の研究活動に資することはもちろん、古典籍や歴史史料に関心のある一般の方も楽しんでいただけます。



「葉隠」(小城鍋島文庫より)



扇面「水辺樹林図」与謝蕪村(市場直次郎コレクションより)



コロナ禍で奮闘する医療従事者に向けたブルーライトアップ(美術館)

- 平成25年10月、「旧佐賀大学」と「佐賀医科大学」の統合10周年を記念し、本庄キャンパスの正門エリアに、新たな本学のシンボルとなる美術館を開設しました。美術・工芸に関する作品を展示・収集・保管し、広く地域の方々の観覧に供するとともに、教育及び研究に資することにより、芸術及び文化の振興を図ることを目的としています。ガラス張り純白の空間は、内と外、人と人とがつながり広がり合うことを願う本学の姿勢の象徴です。大型可動壁により多目的に活用できる大展示室をはじめ、特長ある展示スペースを活かした各種展覧会や公開授業、ワークショップなど、様々な企画が可能です。

令和2年度は、コロナ禍のさなか奮闘される医療従事者の皆さんへの感謝と激励を込め、世界各地で実施されているブルーライトアップムーブメントに賛同し、美術館のブルーライトアップを実施しました。



保健管理センター(本庄キャンパス)

- 保健管理センターは、本庄キャンパスと鍋島キャンパス(分室)に設置しており、学生及び教職員の健康管理を行っています。また、身体・精神面の健康相談や感染症対策、安全衛生管理に関する業務等も行っていきます。学生のメンタルヘルス対策としては、学生支援室と連携し心身の健康へのサポートを実施しています。

令和2年度保健管理センター利用件数

本庄キャンパス		6,304件
鍋島キャンパス		7,037件

- 総合分析実験センターは教育研究支援を目的として設立された全学共同利用施設で、生物資源開発部門、機器分析部門、放射性同位元素利用部門、環境安全部門の4部門からなり、本庄・鍋島キャンパスに各部門が設置されています。当センターでは、次のテーマに対する教育・研究支援をミッションに、学内だけでなく、学外への貢献のために活動しています。

1. 高性能分析装置を用いた機器分析に関する教育・研究ならびに支援
2. 遺伝子組換え実験に関する教育・研究ならびに支援
3. 動物福祉に基づいた動物実験に関する教育・研究ならびに支援
4. 放射線及び放射性同位元素利用に関する教育・研究ならびに支援
5. 環境分析及び作業環境の維持管理に関する教育・研究ならびに支援

令和2年度は、のべ55,945名が総合分析実験センターを利用しています。研究設備の学外者利用については、14件の相談、2件の利用がありました。また、先端研究基盤共用促進事業(新たな共用システム導入支援プログラム)に参画し、学内共用設備の環境整備に尽力するとともに、研究者交流の場を提供しています。さらに、学外の技術職員に対する公開実習を行い、組織の枠を越えた交流・人材育成に積極的に寄与しています。

- 総合情報基盤センターは、本学における学術情報を支える基幹情報システムを統括するとともに、大学の学術情報環境の整備推進及び電子図書館機能の充実を図ることを目的とし、以下の活動を行っています。

1. 基幹情報ネットワークの整備及び維持に関すること。
2. 共通の学術情報システムの整備及び維持に関すること。
3. 電子図書館の整備及び維持に関すること。
4. 大学データベースの整備及び維持に関すること。
5. 学内及び地域情報化の技術支援に関すること。
6. 事務情報化の推進及び支援等に関すること。
7. その他共通の情報基盤の整備及び維持に関すること。



ニュースレター

●リージョナル・イノベーションセンターは、リサーチアドミニストレーター（URA）の組織化を図り、本学の学術振興および社会連携の機能強化を目的に設置され、イノベーションの創出を推進しています。本学の研究力向上に向けた取組を行うとともに、佐賀県を中心とする産業界や地域機関との連携の下、組織的な支援を強化しています。

令和2年度は、本学の研究シーズや研究の成果を企業や自治体等に広く周知することを目的に、「リージョナル・イノベーションセンター ニュースレター」を創刊しました。ニュースレターは、年に3～4回の発行を予定しており、関係機関へのアウトリーチ活動の充実を推進しました。

●国際交流推進センターでは、令和2年11月25日、第1回さがん国際フォーラムを開催し、学生、教職員及び地域の国際交流に関する団体の関係者等、約70名が参加しました。

はじめに、開会の挨拶において、兒玉浩明学長が地球上の離れた地域同士が現実空間と仮想空間の双方においてより密接につながる中、さがん国際フォーラムは学生、市民そして本学の教職員にとって有意義な場となることを目指す意気込みを述べられました。

次に、寺本憲功理事（国際交流推進センター長）による講演が行われ、本学が今後「単なる地方国立大学」から「地域から必要とされる大学」へと進化・発展していくことの意義や自身の留学経験に基づく異文化体験の重要性を述べられました。

続いて、教育学部4年の松本直朗さん、理工学研究科2年のシンデテ・マティロ・ジョゼさん（ベナン共和国出身）の2名による留学体験談の発表がありました。

最後に、2名の学生に寺本憲功理事、三島伸雄学長補佐、石松弘幸准教授を交えたディスカッションが行われ、コロナ禍でのバーチャルな交流様式が定着しつつある中で、実際に交流することの意義等について活発な議論が行われました。さがん国際フォーラムは今後、年に複数回の開催を予定しています。



フォーラム発表学生らを囲んで



SAGA UNIVERSITY
国立大学法人

佐賀大学

国立大学法人佐賀大学財務部財務課
〒840-8502 佐賀市本庄町1番地 TEL0952-28-8406
E-mail:kessan@mail.admin.saga-u.ac.jp
<http://www.saga-u.ac.jp/>

佐賀大

検索

